環境マネジメント
方針
長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT による価値創造 マテリアリティ
CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える
経済合理性あるCE型事業の創出と拡大
環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」
削減貢献量の認知・価値化活動
カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献
TCFDへの対応
TNFDへの対応
気候変動 マテリアリティ
資源 マテリアリティ
環境データ
その他の取り組み

環境マネジメント

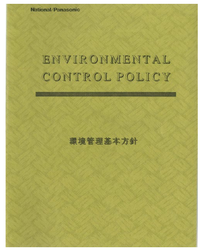
方針

当社グループの使命は、創業者・松下幸之助が掲げた「物心一如の繁栄」、すなわち物と心がともに豊かな理想の社会の実現です。事業を通じて、くらしと社会の課題を解決します。1932年、理想の社会の実現を、250年かけて目指すことを宣言(創業命知)して以来、社会の健全な発展への貢献を経営理念として、1970年代の公害問題をはじめとする環境課題に積極的に対応してきました。

そして、地球規模に広がる環境問題に対する基本的な考え方を社内外に共有するため、1991年に「環境管理基本方針(松下環境憲章)」、1993年に「環境宣言」を制定し、社会の公器としての姿勢を社内外に示すとともに、グループを挙げて世界規模での取り組みを加速させてきました。

現在は、環境経営を中長期で継続的に改善して2050年ゴールを実現するために、2022年から、長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」(P15)を掲げています。

また、2023年には脱炭素化に加えて「サーキュラーエコノミーグループ方針」を制定し、材料資源の最も効率的な利用を目指すグループの重点活動への基本方針としています。



環境管理基本方針
通称:松下環境憲章
(1991年)

(特長)
1. 全世界の事業場に適用
2. 原文は英語(日本語は訳文)
3. 罰則規定あり

環境基本方針

環境宣言※ (1993年)

私たち人間には宇宙万物と共存し、
調和ある繁栄を実現する崇高な使命が与えられている。
我が社はこの人間に与えられた使命を自覚し、
企業としての社会的責任を遂行するとともに、
この地球がバランスのとれた健康体であり続けるために
環境の維持向上に万全の配慮と不断の努力を行う。

※ 創業者 松下幸之助の考え方や人間観に基づき、
松下環境憲章に込めた理念を明文化したもの

環境行動指針 (2013年)

私たちは、持続可能な社会の実現を目指し、環境価値の創出を通じた事業発展に取り組みます。そのために、事業活動を通じて環境課題の改善を進めるとともに、社会の人々から共感を得て、環境取り組みを拡大します。

環境課題への取り組み
- 生産活動と商品・サービスを通じて、CO_2削減に取り組みます。
- 循環型モノづくりの追求を通じて、資源の有効活用に取り組みます。
- 効率的な水の利用と汚染防止により、水資源の保全に努めます。
- 化学物質による人や環境への影響を減らします。
- 生物多様性への配慮とその保全に努めます。

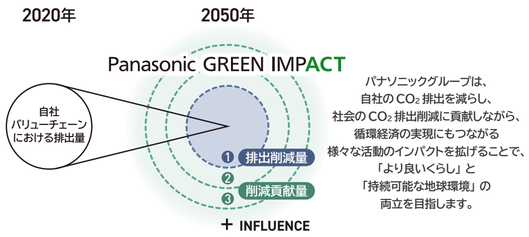
社会との共感を通じた取り組み
- 技術を強みに、お客様の環境価値を創出する商品・サービスを提供します。
- パートナー様とともに環境貢献活動を拡大します。
- 地域社会とのコミュニケーションを深め、協力して環境課題へ取り組みます。

環境行動計画

長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT (P15)の実現に向けた
環境行動計画 GREEN IMPACT PLAN (P16)

当社グループは、Panasonic GREEN IMPACTの実現に向けて 事業マテリアリティ指標(KPI)を包含した重要環境課題のKPIと目標値を示す中長期の環境行動計画GREEN IMPACT PLANを策定して全社で活動しています。現在は2026～2028年度を対象とする環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN 2028」と2030年度の脱炭素化の目標値を設定し、事業戦略と連動した取り組みを進めています。(P16)

長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT (2022年)



サーキュラーエコノミー(CE)グループ方針 (2023年)

私たちは、資源効率が脱炭素化に寄与するとともに、地球上の限られた天然資源の消費を削減することが必要であることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献するため、パナソニックグループのサーキュラーエコノミー方針を定めます。

サーキュラーエコノミーは、製品ライフサイクル全体で、材料資源の最も効率的な利用を目指す経済システムです。パナソニックグループ各社は、以下の循環の原則に基づき、それぞれの事業特性に合わせたアプローチや、目標、個別の行動計画を定めます。

1. 製品をお使いいただける期間を出来るだけ延ばし、ライフサイクルを通じて資源の生み出す価値を維持し高めていきます。そのために、製品設計やデザイン、ビジネスモデルをサーキュラー型に変革、サービスを拡充すると同時に、リサイクル活動にもさらに力を注ぎます。
2. 材料の使用を最小化するとともに、リサイクル材料や再生可能材料の使用割合を拡大します。
3. 顧客やパートナーと協力して、循環志向の経営、情報共有、製品使用の新しいあり方を共につくります。

パナソニック内外におけるグリーントランスフォーメーションの一環としてこの方針を策定することにより、私たちはリニア型からサーキュラー型ビジネスへの転換を推進していきます。

環 境

環境マネジメント

方針

長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT による価値創造 マテリアリティ

CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える

経済合理性あるCE型事業の創出と拡大

環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」

削減貢献量の認知・価値化活動

カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献

TCFDへの対応

TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT による価値創造 マテリアリティ

当社グループは、地球環境問題の解決への貢献を事業マテリアリティ※1の一つと位置づけています。特に、喫緊の社会問題である気候変動と資源枯渇に対して、2050年頃までに気温上昇を1.5℃に抑制するカーボンニュートラル(CN)社会※2と資源循環型経済システム(サーキュラーエコノミー：CE)※3の実現が不可欠であると認識しています。

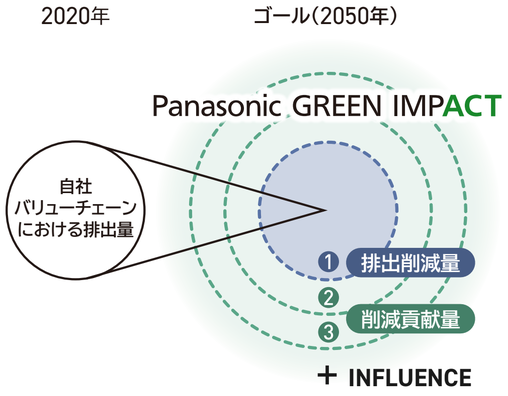
これらの課題に対し、企業としての責務を果たし、社会とお客様への貢献を一層加速するため、2022年1月にグループ共通の長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT (以下、PGI)」を発表しました。

PGIは、気候変動の抑止・資源の循環という社会課題を、リスク低減、成長機会、収益機会、資本市場の評価、につなげる企業価値向上の戦略です。事業活動を通じて「より良いくらし」と「持続可能な社会」の実現を両立させることを目的としています。グループの一つひとつの取り組み(ACT)を積み重ねることで、気候変動や資源枯渇などの環境問題の早期解決を目指します。

※1 事業活動を通じた社会に対する価値創造のための重要課題(P7)
※2 CO_2などの温室効果ガス(GHG)排出量と吸収量を均衡させ“実質ゼロ”にすること
※3 製品、素材、資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小限化する経済システム

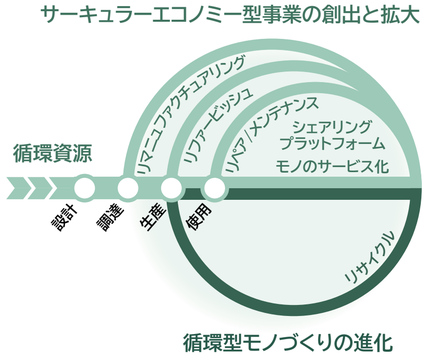
カーボンニュートラル実現に向けて

2050年までに現在の世界のCO_2総排出量の1%に相当する年3億トン以上のCO_2削減インパクトを目指す



サーキュラーエコノミー実現に向けて

持続可能な社会に向けた、サーキュラーエコノミーの取り組みコンセプト(❹❺❻)



CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える

【2050年のゴール】

自社バリューチェーン(VC)全体での責務や影響力の遂行(❶**OWN**)、社会とお客様への貢献拡大(❷**CONTRIBUTION**、❸**FUTURE**)、および社会への波及効果(**INFLUENCE**)によって、2050年までに年3億トン以上※4のCO_2削減インパクトを創出し、財務価値、企業価値へ転換します。

※4 3億トンは2020年度の全世界のCO_2排出量(317億トン)の約1%に相当します。

❶ OWN IMPACT：2020年度の自社VC全体のCO_2排出量と比較したCO_2排出削減量

自社VCの全排出量※5を、社会の脱炭素効果※6とともに 2050年までに実質ゼロにします。OWN IMPACTは、2020年度と当該年度の排出量の差分量で「CO_2削減インパクト」を表します。

※5 事業会社内(スコープ1,2)、部品や材料の生産時(スコープ3 カテゴリ1)や製品使用時(スコープ3 カテゴリ11)など、事業活動における全排出量(スコープ1,2,3)。(P17)
※6 各電力事業者の供給する電気のCO_2排出係数が良化すること。

❷ CONTRIBUTION IMPACT：現在の事業領域でのCO_2削減貢献量※7

既存の事業領域で、社会とお客様のCO_2排出量に対して年1億トン以上の削減貢献量を創出します。

❸ FUTURE IMPACT：新技術、新事業の創出によるCO_2削減貢献量※7

新技術や新事業で、社会とお客様の排出量に対して年1億トン以上の削減貢献量を創出します。

※7 製品・サービスを採用いただくことで、社会とお客様のCO_2排出の削減に貢献した量(P18)

＋ INFLUENCE：社会のエネルギー変革や脱炭素化にもたらす波及効果

製品・サービスの提供や社会とのコミュニケーション活動などによって、より多くの人々の行動(ACT)が変容することを通じて、社会にポジティブな影響をもたらします。

(削減貢献量の認知・価値化活動(P25)、特許の無償開放、企業市民活動、環境学習 など)

経済合理性あるCE型事業の創出と拡大

資源が生み出す価値を維持・向上することを事業運営の基盤とするために「CEグループ方針」(P14)を2023年に発信しました。本方針に基づいて、各事業の特性に応じたCE型事業への転換における課題の特定と、戦略/行動計画の策定と実行につなげます。

❹ 製品をお使いいただける期間を出来るだけ延ばし、ライフサイクルを通じて資源の生み出す価値を維持し高めていきます。そのために、製品設計やデザイン、ビジネスモデルをサーキュラー型に変革、サービスを拡充すると同時に、リサイクル活動にもさらに力を注ぎます。
❺ 材料の使用を最小化するとともに、リサイクル材料や再生可能材料の使用割合を拡大します。
❻ 顧客やパートナーと協力して、循環志向の経営、情報共有、製品使用の新しいあり方を共につくります。

環 境

環境マネジメント

方針

長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACTによる価値創造 マテリアリティ

CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える

経済合理性あるCE型事業の創出と拡大

環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」

削減貢献量の認知・価値化活動

カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献

TCFDへの対応

TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」

GREEN IMPACT PLAN(GIP) 2024+1の達成状況

当社グループは、地球環境問題の解決への貢献(Panasonic GREEN IMPACT:P15)の実現に向けて重点課題(環境KPI)と各目標値を明確にした環境行動計画を策定/推進しています。

環境行動計画は、主な課題を地球温暖化の防止と資源の循環として、2001年の「グリーンプラン2010」以降、2010年の「グリーンプラン2018」、2018年の「グリーンプラン2021」を経て、経営と環境対応の一体化を継続的に進化させてきました。また、中長期の経営方針や事業ポートフォリオの変化、社会課題と各事業領域との親和性の考慮、ならびにパリ協定採択(2015年)などの社会動向等にも連動させてきました。

そして2022年のPGI発信にあわせて、中長期事業戦略と連動した「GREEN IMPACT PLAN(GIP) 2024」を策定し、取り組みを強化しました。その後の2025年度は、グループ経営構造改革のもと、2026年度から新たなグループ成長戦略を開始することを踏まえ、GIP2024を1年間延長した単年度目標「GIP2024+1」を推進しました。GIP2024+1は、CO_2/エネルギー領域では、CO_2実質ゼロ拠点※1の取り組みが2030年目標に向けて着実に進捗、またお客様の製品使用時の排出量削減でLED照明の普及加速や空質空調機器の自然冷媒化が進展したことなどにより、OWN IMPACTは目標を大きく達成。CONTRIBUTION IMPACTもトータルで目標達成となりました。一方で資源/サーキュラーエコノミー(CE)領域では、各事業領域での取り組みが浸透途上にあります。

※1 事業活動(工場やオフィス)でのエネルギー起源のCO_2排出量を省エネ、再エネ、再エネ電力証書購入とCO_2クレジット購入を組み合わせて当社の定義で実質ゼロにした拠点

GREEN IMPACT PLAN 2024+1(2025年度目標と実績、評価ポイント) [注] 重点課題のみ掲載

環境KPI(重点課題) ☆事業マテリアリティKPI			GREEN IMPACT PLAN 2024+1 (2025年度) 目標	実績	評価ポイント
CO_2/エネルギー	OWN IMPACT ★ 自社バリューチェーンのCO_2削減量※2		▲4,012万トン (1,701万トン)	▲3,296万トン※6 (2,745万トン)	【補足】2020年度のCO_2排出量10,751万トンと2025年度の同排出量14,047万トンの差分量。( )内は新規対象(冷媒、モータ等)を加えて2020年度を16,792万トンとして比較した値
	スコープ1,2※3	CO_2実質ゼロ拠点★	累計49拠点	累計60拠点	・対象297拠点の2割でCO_2実質ゼロを達成。 ・拠点ごとの投資・活動計画の精度向上し加速を目指す。 ・2025年11月に中国におけるグリーン電力証書の適用ルールの変更※7あり。60拠点は変更前の基準で評価した拠点数。
		CO_2削減量	81万トン	96万トン	
	スコープ3※3 (カテゴリ11)	顧客の製品使用におけるCO_2削減量	1,611万トン	3,067万トン※8	・排出量1.09億トン。主な削減製品(2020年度比)は、照明、扇風機、冷媒(漏洩量)、FAサーボモータ等。
	CONTRIBUTION IMPACT ★ 社会へのCO_2削減貢献量※4		4,750万トン	4,846万トン	・上位3製品で削減貢献量の6割を創出。 -1位 EV用リチウム充電池 -2位 空調用DCファンモータ -3位 データセンタ用バックアップ電池 ・新規3製品(断熱内窓の省エネ効果、タングステン細線を製造時に用いた太陽光パネルの発電増、アルカリ乾電池の長寿命によるマンガン電池比での交換頻度低減)
資源/CE* *Circular Economy	再生樹脂の使用量※5		2.5万トン	1.7万トン	・新規採用/事業創出に向けて課題を着実にクリアしたが、短期的な経済合理性が損なわれる状況で未達。
	サーキュラーエコノミー型事業モデル/製品(累計) ★		累計16事業	累計15事業	

※2 2020年度の排出量から当該年度の排出量を減算した量 ※3 GHGプロトコル(排出量の算定・報告の基準)による区分 ※4 当社の製品・サービスが導入されなかったと仮定した場合のライフサイクル排出量から導入後の排出量を差し引いた量(詳細はP18) ※5 当社グループの製品に利用された再生樹脂に含まれる再生材の質量 ※6 ▲は排出量の増加を意味する。スコープ1,2とスコープ3カテゴリ11に加えてカテゴリ1(調達)やカテゴリ12(廃棄)などの増減分を含む ※7 2025年11月に施行された中国におけるグリーン電力証書の適用ルール変更を含む『再生可能エネルギーグリーン電力証明書管理実施細則(試行)』に基づく ※8 2021年以降に算定可能となった製品の排出量相当も反映した2020年度実績(PGIの起点)からのCO_2削減量

GIP2028と2030年度目標

GIP2028は、2025年度に実施されたグループ経営改革後の新たな成長戦略に連動し、企業価値ドライバーになりうる指標に更新・拡大して、2028年度のグループ目標値を設定したものです(CO_2削減インパクトは2030年度の目標値も更新)。以下が主な更新のポイントです。

- 自社バリューチェーンの排出削減量(OWN IMPACT)は、2025年度実績の実質2,745万トンが、2030年度には550万トンにとどまる計画です。これは、高排出製品を中心に省エネ性能向上や冷媒の低GWP※1化に取り組んで排出増加を抑制する一方で、エアコン等の普及拡大による排出増加と、世界各地域での電気のCO_2排出係数の改善スピードの鈍化を現実的に予測して、目標値化したためです。
- 2030年度の対象全拠点でのCO_2実質ゼロ化に向けて、実現のための指標として省エネ、再エネ(自家発+PPA※2)、再エネ電力証書購入からなる「CO_2実質削減量」に更新し、解像度を高めて取り組みます。
- 顧客・社会への削減貢献量※3 (CONTRIBUTION IMPACT)は、PGI策定当時に目指した貢献領域からポートフォリオが変化する中、主にデバイス領域が牽引して、2025年度実績の4,846万トンから、2030年度7,700万トンを目指します。
- CE分野は、再生材の活用領域の拡大に向けて、再生樹脂に加えて、再生鉄(電炉鉄)を新指標としました。またCE型事業モデル/製品は、3年間で2つの新事業創出に挑戦します。

※1 Global Warming Potential(地球温暖化係数)。気体が地球温暖化に与える影響を表す ※2 Power Purchase Agreement(再エネ電力購入契約) ※3 当社の製品・サービスが導入されなかったと仮定した場合のライフサイクル排出量から導入後の排出量を差し引いた量(P18)

GREEN IMPACT PLAN 2028(2028年度目標)とCO_2削減インパクトの2030年度目標

事業マテリアリティ			指標 ☆事業マテリアリティKPI	GREEN IMPACT PLAN 2028 2026年度目標	2028年度目標	2030年度目標値
地球環境問題の解決への貢献	脱炭素への貢献(CN*) *Carbon Neutral	CO_2削減インパクト	3億トン(PGI※4 2050年ゴール) ★	—	—	—
			OWN IMPACT ★ 自社バリューチェーンのCO_2削減量※5	2,100万トン	1,600万トン★	550万トン
			CONTRIBUTION IMPACT ★ 社会へのCO_2削減貢献量※3	5,900万トン	7,100万トン★	7,700万トン
		全拠点CO_2排出量	CO_2実質ゼロ拠点※6 ★	累計64拠点	累計86拠点★	全拠点※8 ★
			拠点のCO_2実質削減量※7 指標更新	74万トン	140万トン	191万トン
			省エネ	3.4万トン	2.5万トン	2.8万トン
			再エネ(自家発電+PPA※2)	14.2万トン	15.0万トン	16.1万トン
	サーキュラーエコノミー(CE*)推進 *Circular Economy	再生材の使用量	再生樹脂※9 ★	1.7万トン	2.2万トン★	—
			再生鉄(電炉鉄)※10 ★ 対象拡大	1.5千トン	2.5千トン★	—
		CE型 事業モデル/製品 の新規創出※11 ★		累計15事業	累計17事業★	—
	課題ごとの取り組み(事業マテリアリティKPI以外)					
	ネイチャーポジティブ(NP*)/水・生物多様性 *Nature Positive	ネイチャーポジティブをめざして 事業活動が生態系に与える影響を低減・回復		化学物質	事業活動と製品の化学物質による 環境負荷の低減	
		持続可能な原材料調達、生物多様性に貢献する事業緑地、生物多様性に貢献する製品サービス		地域社会	地域社会への環境貢献および次世代の育成	
		製品・サービスでの 水使用量の削減		順法	環境法規制の順守徹底	
		水リスク地域の製造拠点を対象とした 水資源マネジメントの推進		—	—	

※4 Panasonic GREEN IMPACT(詳細はP15) ※5 当社の削減努力を適正に自己評価するため、起点である2020年度の排出量を2026年度計画の対象製品で算出した数値に補正 ※6 事業活動(工場やオフィス)でのエネルギー起源のCO_2排出量を省エネ、再エネ、再エネ電力証書購入とCO_2クレジット購入を組み合わせて当社の定義で実質ゼロにした拠点 ※7 省エネ+再エネ+再エネ電力証書によって削減したCO_2排出量 ※8 2026年3月現在 対象297拠点 ※9 当社グループの製品に利用された再生樹脂に含まれる再生材の質量。なお、製造元によって情報制約もあり、当社が再生樹脂として把握可能な範囲を計上している ※10 当社グループの製品に利用された電炉鉄の質量 ※11 当社定義の「CE型」に適合する事業のうち、従来とは異なる循環の価値を有する新規事業として、新たに販売を開始した事業数

環 境

環境マネジメント

- 方針
- 長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACTによる価値創造 マテリアリティ
  - CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える
  - 経済合理性あるCE型事業の創出と拡大
- 環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」
- 削減貢献量の認知・価値化活動
- カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献
- TCFDへの対応
- TNFDへの対応

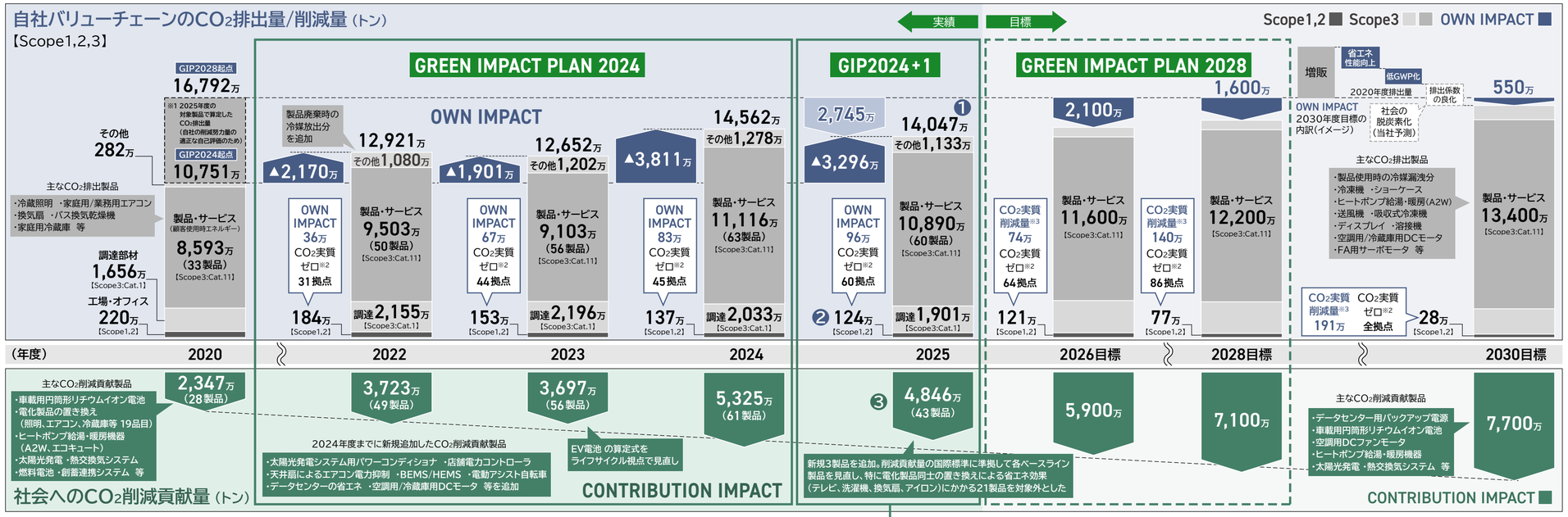
気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

■ CO_2関連指標の2025年度までの達成状況と GIP2028、2030年目標の内訳



※1 点線部は2022年（PGI宣言）後に法規制の厳格化や算定式の精緻化等で自責を拡大した領域の2020年の推定排出量。法規制等での開示拡大（モータ、冷媒使用時/廃棄時）、精緻化（26製品）、ポートフォリオ変化、新事業成長（A2W等）。 ※2 事業活動（工場やオフィス）でのエネルギー起源のCO_2排出量を省エネ、再エネ、再エネ電力証書購入とCO_2クレジット購入 を組み合わせて当社の定義で実質ゼロにした拠点。 ※3 省エネ＋再エネ＋再エネ電力証書によって削減したCO_2排出量。

❶【スコープ別 CO_2排出量】 ⇒詳細は環境データ集P47を参照

（単位：万トン）

スコープ 1,2,3 合計							14,047
スコープ 1,2 小計							124
スコープ 1：当社グループが所有・支配する施設 からの直接排出量							25
スコープ 2：当社グループが所有・支配する施設 で消費するエネルギーの製造時からの排出量							100
スコープ 3 ※冒頭1-15の数値は カテゴリ番号。カテゴリ8、13、14は当社対象外							13,923
調達							
	1	購入した製品・サービス				1,901	
製品・サービス							
	11	販売した製品の使用				10,890	
			エネルギー起源			10,301	
			冷媒の漏洩			590	

スコープ3 その他のカテゴリ		
2	資本財	162
3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	27
4	輸送、配送（上流）	78
5	事業から出る廃棄物	0.1
6	出張	2.7
7	雇用者の通勤	9.5
9	輸送、配送（下流）	26
10	販売した製品の加工	12
12	販売した製品の廃棄（冷媒：515、左記以外：178）	693
15	投資	126

❷【拠点の環境保全効果と経済効果】

当社グループは、環境負荷量（と排出抑制量）を投資・費用や経済効果と関連づけて、環境経営の基盤情報として内部活用を進めています。

分類	排出抑制量	参考情報：環境負荷量 2024年度	参考情報：環境負荷量 2025年度	投資と費用	経済効果※4
事業活動におけるCO_2排出量※1	13万トン	124万トン※1	111万トン※1	投資※2 4,711百万円 費用※3 51百万円	303百万円
ヒト・環境影響度（P52）	▲101k count	339k count	440k count		
廃棄物最終処分量（P46）	▲0.1千トン	1.9千トン	2.0千トン		
取水量（P51）	4万m^3	1,349万m^3	1,345万m^3		

※1 スコープ1のうちエネルギー基準のCO_2排出量＋スコープ2−CO_2クレジット量（スコープ1,2小計数値とは異なる）。
※2 環境保全に関する投資はすべて含む。ただし差額集計あるいは按分集計を行っていない。
※3 費用には設備投資の初年度分の減価償却費を含む。例えば、最新の省エネ設備を導入した場合、当該設備の初年度の減価償却費は含むが、2年目以降の減価償却費は含めていない。
※4 経済効果は省エネによるエネルギー削減費用等を示しているため、気候変動緩和策に繋がるコスト削減である。

❸【顧客の 環境/経済効果】

顧客（製品使用時）の電力削減	
削減電力量※5	76.1TWh
電気代削減額※6	22,774億円

※5 CONTRIBUTION IMPACT（CO_2削減貢献量）と同じ条件で算出。ただし「電化」による貢献分は除外している。
※6 電力料金は当社グループの調査に基づき世界各地域別に設定。

環 境

環境マネジメント

- 方針
- 長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACTによる価値創造 マテリアリティ
  - CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える
  - 経済合理性あるCE型事業の創出と拡大
- 環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」
- 削減貢献量の認知・価値化活動
- カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献
- TCFDへの対応
- TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

成長領域で「CO_2削減貢献量」と事業機会を同時拡大し、財務価値、企業価値に転換

CO_2削減貢献量（以下、削減貢献量）とは、新しい技術や製品・サービス（以下、製品）の普及によって効率化される電力や燃料の消費量をCO_2量に変換した、お客様および社会に提供されるCO_2排出量の削減効果（インパクト）を定量的に示す“成長の先行指標”です。国際的には「Avoided Emissions（回避した排出量）」と呼ばれ、製品が導入されなかった場合に発生していたと想定される排出量を回避した、気候変動にポジティブなインパクトを評価する考え方です。当社の既存事業（CONTRIBUTION IMPACT）と、事業化を目指す新技術（FUTURE IMPACT）の削減貢献量の拡大は、成長市場で当社の競争力と事業機会を拡大することも意味します。

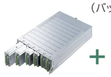
CONTRIBUTION IMPACTでは、リチウムイオン電池（電気自動車[※1]やデータセンター向け蓄電システム[※2]に搭載）やDCモータ[※3]（空調機器等に搭載）などのデバイス領域でCO_2削減貢献を牽引し、2025年度の4,846万トンから2028年度7,100万トン、さらに2030年度には7,700万トンに拡大します。

一方、将来の削減貢献を加速させるFUTURE IMPACT（2022年PGI発信後に創出された新技術・新事業のインパクト）では、ガラス型ペロブスカイト太陽電池を「建材一体型太陽電池」として都市部における再エネ拡大、また次世代の半導体実装装置では、三次元積層プロセスによって半導体の高性能化と省電力化の両立 を狙い、社会実装に向けた開発を進めています。

CONTRIBUTION IMPACT
（社会・お客様へのCO_2削減貢献量）

データセンター向け分散型蓄電システム

BBU=Battery Backup Unit（バックアップ電池）



2028年度目標 ＋1,100万トン（2025年度比）

車載用リチウムイオン電池

2028年度目標 ＋500万トン（2025年度比）

空調ファン用DCモータ

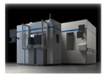
2028年度目標 ＋400万トン（2025年度比）

FUTURE IMPACT
（新技術・新事業による削減貢献インパクト）

ガラス型ペロブスカイト太陽電池

- NEDOグリーンイノベーション基金事業に採択（2025年11月）
- 量産技術開発拠点立ち上げとフィールド実証に着手

次世代 半導体実装装置



- 材料・プロセス・装置一体の品質作り込みに強みを持つ当社装置群をワンストップ提供
- 主要顧客で試作・評価中

当社では削減貢献量の算定にあたり、主に二つの国際標準（WBCSD[※4]発行の“削減貢献量算出ガイダンス”、IEC[※5]発行の“削減貢献量の算定・開示に関する国際規格IEC63372”）を参照しています。製品が導入されなかった場合に最も起こり得る状態での排出量を“仮定”した参照シナリオとベースライン（比較対象製品）を設定したうえで、製品のライフサイクル全体や製品の接続先における導入前後の排出量の差分量に、その有効期間と年間販売台数を乗じて算定します。そして、これらベースラインならびに算定に用いる各要素は、毎年度の事業計画策定時に見直し、最新化を行っています。

また、当社では削減のしくみによって製品やサービスを以下の４つに分類してきました。

「電化」：化石燃料を使う製品よりもエネルギー変換効率に優れる電化製品や部品
「置き換え（省エネ性能向上）」：従来と同じ効能をもたらしつつ省エネ性能を向上した電化製品や部品
「ソリューション」：建物空間や設備など接続先のシステム全体の電力・燃料使用を最適化する製品やサービス
「その他」：上記に含まれない多様な貢献。クリーン発電や断熱効果、配送削減等に関わる製品やサービス

次ページ以降でCONTRIBUTION IMPACTを生み出す代表的事例を開示しています。また下記サイトにもお客様および社会のCO_2削減に貢献する多様な当社製品・サービスの事例を紹介しています。

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/vision/product.html

【補足】本書における削減貢献量の開示にあたり、以下の取り組みを実施しています。
- 開示の前提として、バリューチェーン排出量（スコープ1,2,3）は当社の責務としてSBTネットゼロ目標（P28）達成に向けて着実に推進しています。
- 普及に伴う“リバウンド効果”有無を製品単位で確認します。現時点はライフサイクル排出量の増加以外の顕著なリバウンドは確認されていません。
- 開示情報の客観性を高めるため、本書に記載した算定方法および根拠データを用いて算出した削減貢献量について、第三者による保証を受けています。

CO_2削減インパクトはすでに財務価値として顕在化[※6]し始めています。当社は、削減貢献量が、財務価値につながる新たな価値指標として資本市場で適切に評価されるよう、インパクトの創出/拡大と同時に、国際比較や企業間比較が可能な指標として標準化し、企業の社会実装と金融・資本市場との接続・連携を一体的に推進しています。そしてステークホルダーの行動変容を促し、社会価値を、財務価値、企業価値へと転換します。

※1 電気自動車は、内燃機関車とライフサイクル全体で比べた、主として電力・燃料由来のCO_2排出量の差分
※2 データセンター向け蓄電システムは、ライフサイクル全体で鉛蓄電池を搭載した従来の集中型電源と比べたIT機器へ電力を供給する消費電力量のCO_2換算量の差分
※3 DC（Direct Current）モータは、ライフサイクル全体で従来のACモータ（Alternate Current）と比べた消費電力量のCO_2換算量の差分
※4 持続可能な開発のための世界経済人会議 ※5 国際電気標準会議
※6 例えば米国IRA（Inflation Reduction Act）で当社は北米で生産する車載電池の出荷量に対して$35/kWhの税控除を受けています。

CONTRIBUTION IMPACT 実績と計画

単位：万トン ／（ ）内は製品数

事業領域	2025年度 実績					計画			主な製品・サービス
		電化	置き換え	ソリューション	その他	2026年度	2028年度	2030年度	
ソリューション	1,984(26)	201(2)	369(13)	227(5)	1,187(6)	1,900	2,050	1,970	太陽光発電システム、純水素型燃料電池、ヒートポンプ給湯・暖房機器（エネルギーの熱変換効率向上）、LED照明（蛍光灯からの置き換えによる使用時の消費電力削減）、熱交換気システム/東南アジアでの天井扇（空調の省エネ）、BEMS/HEMS（建物内の空調・照明や電化製品の消費電力削減）、HVAC CLOUD（空調の運転効率向上）、ジェネリンク吸収式冷凍機（廃熱利用による燃料消費の削減）、インバータエアコン/天井扇/除湿機/冷蔵ショーケース（使用時の省エネ性能向上）
デバイス	2,834(7)	1,251(2)	882(2)	698(1)	3(2)	3,950	5,000	5,680	電気自動車/電動バイク/電動建設機器搭載用リチウムイオン充電池、データセンターでの分散型蓄電システム（蓄電効率の改善）、空調/冷蔵庫ファン用DCモータ（消費電力の削減）、アルカリ乾電池（長寿命化による使用時以外のCO_2削減効果）
スマートライフ*	28(10)	17(1)	11(5)	0(0)	0.5(4)	50	50	50	電動アシスト自転車（車やバイクからの乗り換え）、家庭用冷蔵庫/洗濯乾燥機/掃除機/ドライヤー/冷蔵庫用コンプレッサ（使用時の省エネ性能向上）、食洗機（手洗いと比較した節水量などのCO_2換算）、電子レンジ（下茹でのエネルギー削減）、モジュール式パーソナルケアシステム MULTI SHAPE（多用途化によるライフサイクルCO_2排出量の削減）、医薬品向け保冷ボックス VIXELL（保冷材の削減による輸送燃料の削減）、宅配ボックス（再配達の回避）、断熱内窓（空調の省エネ）
合計	4,846(43)	1,469(5)	1,262(20)	925(6)	1,190(12)	5,900	7,100	7,700	

＊2025年度の実績には現パナソニックハウジングソリューションズ（株）の５製品を含む

環 境

環境マネジメント

- 方針
- 長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT による価値創造 マテリアリティ
  - CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える
  - 経済合理性あるCE型事業の創出と拡大
  - 環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」
  - 削減貢献量の認知・価値化活動
  - カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献
- TCFDへの対応
- TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

電化 ソリューション領域

電気ヒートポンプ式 給湯・暖房機器（エコキュート（EQ）、A2W[※1]）

※1 A2W(Air to Water): 欧州向けヒートポンプ式温水給湯暖房機

主な削減対象となる製品のライフステージ

原材料・素材 ＞ 製造 ＞ 輸送 ＞ **使用** ＞ 廃棄・リサイクル

主な販売地域：EQは日本、A2Wは欧州

■製品の概要：

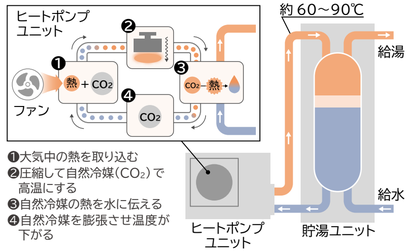
電気ヒートポンプ（HP）式の給湯・暖房機器は、電動ファンで大気中の熱を自然冷媒（CO_2）に取り込み、さらに電動コンプレッサで圧縮・高温化した後、水道水と熱交換することで温水を生成し、給湯や暖房に利用する機器である。同じ熱量を得る場合、電気HP式の給湯・暖房機器の消費エネルギー効率は、都市ガスなどの化石燃料を燃焼させる方式に比べて2.4～4.3倍[※2]優れる。 ※2 経済産業省「トップランナー制度」の情報（※3）から当社試算

※3 経済産業省「トップランナー制度」ガス温水機器 https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/equipment/toprunner/14_gasonisui.html

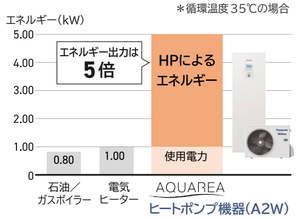
■削減貢献メカニズム：

同じ熱量を得る場合の、ガス燃焼式の給湯・暖房機器の、燃料の燃焼による直接のCO_2排出量と、電気HP式での消費電力量の、間接的なCO_2換算量の、ライフタイム（10年間）での差分 が削減貢献量。

エコキュートの仕組み



比較：使用電力1kWに対する出力



もっと知ってね！エコキュート｜エコキュート｜給湯・暖房｜Panasonic

■ベースラインシナリオ：（本製品が存在しなかった場合に想定される状態）

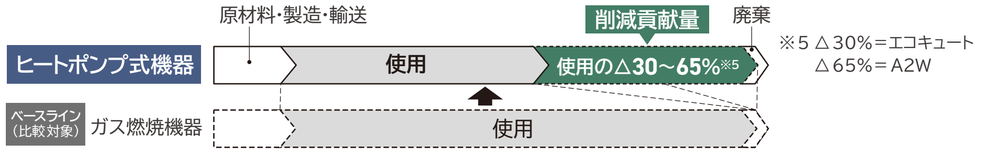
日本ではガス給湯器、欧州ではガス給湯・暖房機がそれぞれの製品寿命まで使用される（想定）

■比較対象：（ベースライン）

（EQ）市場標準的なガス給湯器のCO_2排出量[※3]（A2W）既設のガス給湯・暖房機器のCO_2排出量

■定量化の範囲：（システム境界）

HP機器とガス機器ともにCFP*の差分。使用時以外のCO_2排出量もHP機器が優位（少ない）だが、使用時のCO_2排出量の差分量と比較して小さく[※4]、保守的に数値化する観点から、当社は削減貢献量に加算しないと判断。 ※4 削減貢献量の1-3%（2025年度 当社実績）



■算定式：活動量 ＋ 活動量あたりの削減量 ＋ CO_2排出関連数値・係数 ＋ 置き換え率・期間

【活動量】（台）年間の販売台数 × ガス機器からの置き換え率

× (ガス機器1台の年間の都市ガス消費量（㎥） × 都市ガスの（kg-CO_2/㎥）CO_2排出係数

− ヒートポンプ機器1台の年間の消費電力量（kWh） × 販売地域ごとの電力のCO_2排出係数（kg-CO_2kWh）) × 期間（10年）

ガス機器からヒートポンプ機器への置き換え1台の年間削減貢献量

・電力のCO_2排出係数：日本 0.449kg/kWh 欧州 0.254kg/kWh（IEA2025より）
・都市ガスのCO_2排出係数：2.05kg/㎥（環境省データ）をグローバルで使用

■活動量：（製品群ごとの地域別販売台数）

（EQ） 日本での年間販売台数に
ガス機器からの置き換え率70%[※6]を乗じた数（台）

※6 日本冷凍空調の工業会データより当社試算。
推定寿命を終えたエコキュートからの置き換え分の30%を計上から除外

（A2W） 欧州地域での年間販売台数[※7]（台）

※7 2008年より販売開始のためA2W同士の置き換え率はカットオフできると当社判断

■期間：（フロー方式：販売年度に生涯分の削減貢献量を計上）

10年（補修部品の保有年数）
期間中、CO_2削減効果は持続する（想定）

■2025年度 削減貢献量：200万トン

＊CFP（Carbon Footprint of Products）：製品・サービス（1単位）が 原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出する温室効果ガス排出量のCO_2換算値

環 境

環境マネジメント

- 方針
- 長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACTによる価値創造 マテリアリティ
  - CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える
  - 経済合理性あるCE型事業の創出と拡大
- 環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」
  - 削減貢献量の認知・価値化活動
  - カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献
- TCFDへの対応
- TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

電化 デバイス領域

車載用円筒形リチウムイオン電池

主な削減対象となる製品のライフステージ

原材料・素材 ＞ 製造 ＞ 輸送 ＞ **使用** ＞ 廃棄・リサイクル

主な販売地域：北米

■製品の概要：

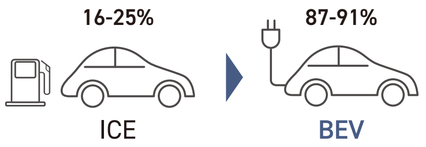
電気自動車（EV）は、内燃機関車（ICE）と比較して、エネルギー効率の優位性※1に加えて、ライフサイクルで排出するCO_2量が少ない。EVの中でも、BEV（二次電池式電気自動車）は動力はすべて電気によるモータの回転力を変換したものである。充電池はICEの燃料供給の機能に相当するため、BEVにおいて最重要部材の一つと認識されている。

※1 Electrifying transportation reduces emissions AND saves massive amounts of energy » Yale Climate Connections

■削減貢献メカニズム：

当社の充電池を搭載したBEVとICEが同じ距離を走行した場合、BEVはエネルギーの動力への変換効率が高いため、燃油消費量と充放電量をCO_2に換算した量の差分が生じる。

消費エネルギー量が駆動力に変換される割合※1



■ベースラインシナリオ：（本製品が存在しなかった場合に想定される状態）

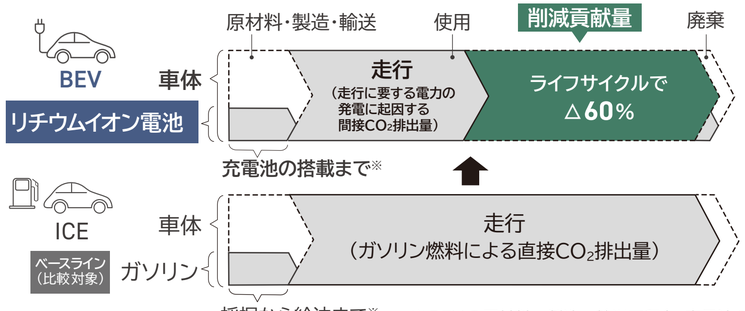
米国における平均的なICEが、想定される生涯走行距離にわたり使用される場合を想定。

■ベースライン：（比較対象）

米国における平均的なICEの、燃料の製造・使用を含む製品ライフサイクル全体でのCO_2排出量。

■定量化の範囲：（システム境界）

充電池（BEV）とガソリン（ICE）の原材料の採掘から廃棄・リサイクルまでの各段階と、BEVとICEそれぞれの同一の生涯走行距離を走行した場合の総CO_2排出量の差分



参照 ICCT（The international council on clean transportation）Global-Vehicle-LCA-White-Paper-A4-revised-v2.pdf (theicct.org)

※BEVの原材料・製造・輸送工程（～充電池の搭載）はICE（ガソリン採掘～給油）と異なりますが、矢羽根の長さは同等で表現しています（ライフサイクルでの排出量の差分△60%は変わりません）

■算定式： 活動量 ｜ 活動量あたりの削減量 ｜ CO_2排出関連数値・係数 ｜ 生涯走行距離

【活動量】（台）
年間の電池販売容量のBEV台数への換算値

※LC（Life Cycle）：電池の使用（走行）時だけでなく、製造に必要な原材料の採掘、製造、輸送、廃棄に至る各段階

$$\times\left(\underbrace{\text{ICEでのLC※全体での}CO_2\text{排出量}}_{(kg\text{-}CO_2/km)} - \underbrace{\text{BEVでのLC※全体での}CO_2\text{排出量}}_{(kg\text{-}CO_2/km)}\right)\times \text{生涯走行距離}$$

日、米、欧の年間走行距離の平均値×10年

ICEからBEVへの 乗り換え1台の 走行距離あたりの削減貢献量

■活動量：（台）

車載用円筒形リチウムイオン電池の年間販売容量をBEV台数に換算した値。

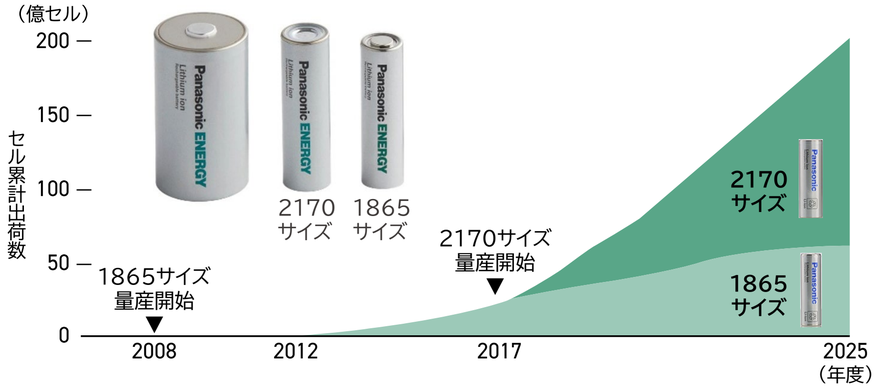
■期間：（フロー方式：販売年度にその生涯分の排出量を計上）

生涯走行距離

- 日、米、欧の年間走行距離の平均値※3 × 自動車の寿命（10年）
- 期間中、CO_2削減効果は持続する（想定）

※3 電池を搭載した自動車の販売先はグローバルであることを想定し、3地域の平均値とした。

車載用円筒形リチウムイオン電池の出荷実績



環 境

環境マネジメント

- 方針
- 長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT による価値創造 マテリアリティ
- CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える
- 経済合理性あるCE型事業の創出と拡大
- 環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」
- 削減貢献量の認知・価値化活動
- カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献
- TCFDへの対応
- TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

省エネ デバイス領域

空調機器の省エネに貢献する DC※ファンモータ

※DC: Direct Current（直流）

主な削減対象となる製品のライフステージ

原材料・素材 ＞ 製造 ＞ 輸送 ＞ **使用** ＞ 廃棄・リサイクル

主な販売地域：中国、東南アジア、欧州、北米

■製品の概要：

空調機器に搭載されるファンモータは、同機器の機能発揮に不可欠なデバイスである。
その使用電力量は空調全体の１割以下であるが、空調機器が顧客で使われる生涯にわたってモータ自身の省エネ効果を生み、CO_2削減効果に直結する。DCモータは、AC（Alternate Current:交流）モータに比べて、負荷に応じた最適な運転が可能となるため、エネルギーを効率的に消費できる。

■削減貢献メカニズム：

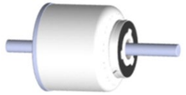
ACモータとDCモータそれぞれの消費電力量の差分のCO_2換算量が削減貢献量。

例 ACモータ
年間消費電力量
5,897kWh

（同芯モータ）

DCモータ
年間消費電力量
2,876kWh

AR-9H



DCモータを搭載した
ビル用マルチエアコンの室外機
（当社品のイメージ）

ACモータ→DCモータへの切り換えによる省エネ効果 平均51%

■ベースラインシナリオ：（本製品が存在しなかった場合に想定される状態）

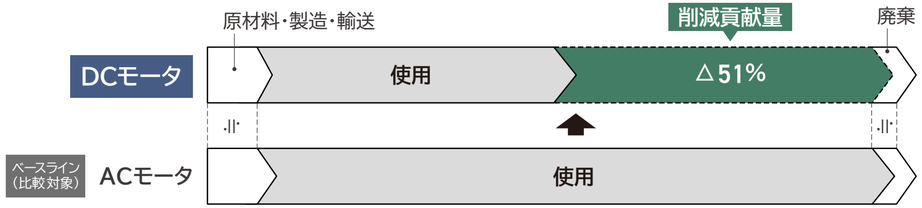
ACモータを搭載した空調機器を製品寿命まで使用される（想定）

■ベースライン：（比較対象）

空調機器のファンを駆動するACモータの、ライフサイクル全体でのCO_2排出量。

■定量化の範囲：（システム境界）

ACモータとDCモータそれぞれのCFP*の差分。モータを含む電化製品のCFPにおける使用時の占有率は平均８～９割であり、使用時以外の段階でのCFP*も同等であるため、置き換え前後の使用時以外のCFP*の差分の影響はカットオフが可能と当社判断。



■算定式： 活動量 ／ 活動量あたりの削減量 ／ CO_2排出関連数値・係数 ／ 普及率・期間

【活動量】（台）年間の販売台数 × 販売地域ごとのACモータ普及率

× (ACモータの年間消費電力量（kWh） − DCモータの年間消費電力量（kWh）)

× 販売地域ごとの電力のCO_2排出係数（kg-CO_2kWh） × 期間（９年）

モータ１台の省エネ効果による年間削減貢献量

■活動量：（台）

DCモータの販売地域ごとの置き換え前（普及率など）に応じた年間販売数量。

■期間：（フロー方式※）

※ 販売年度にその生涯分の排出量を一括計上

- ９年（当社規定の耐用年数）。期間中、CO_2削減効果は持続する。
- 電化製品は適切な使用やメンテナンスにより耐用年数は伸びるため、９年は保守的な見積りとして当社判断。
- 期間中、CO_2削減効果は持続すると想定。
- 耐用年数の伸長によって資源有効利用によるCO_2削減効果も期待される。

電力のCO_2排出係数
（IEA2025）
単位：kg/kWh

地域	係数
日本	0.449
欧州	0.254
北米	0.331
中国	0.590
インド	0.748
東南アジア	0.378
中南米	0.244
中近東阿	0.597

■2025年度 削減貢献量：800万トン

* CFP（Carbon Footprint of Products）: 製品・サービス（1単位）が 原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出する温室効果ガス排出量のCO_2換算値

環 境

環境マネジメント

- 方針
- 長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT による価値創造 マテリアリティ
  - CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える
  - 経済合理性あるCE型事業の創出と拡大
- 環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」
  - 削減貢献量の認知・価値化活動
  - カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献
- TCFDへの対応
- TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

熱ロス減 ソリューション領域

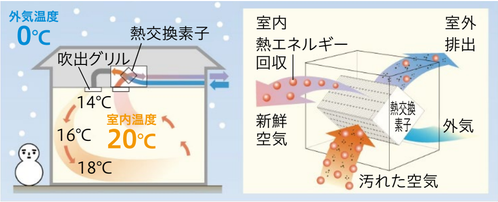
熱交換気システム

主な削減対象となる製品のライフステージ　※本システムの使用期間における空調にかかる室内からの熱ロス減によるCO_2排出削減

原材料・素材 ＞ 製造 ＞ 輸送 ＞ **使用※** ＞ 廃棄・リサイクル

主な販売地域：日本、中国、北米、欧州

■製品の概要：
熱交換気システムは、換気時に熱交換素子で室内外の熱を交換して、室内に送り込む空気の温度をあらかじめ冷やす/温めることで、冷暖房負荷を低減し、さらに空気清浄を付与したシステムで、室内からの熱ロスの低減と、空質の維持による快適性を、同時に実現する。
高い気密性が求められる日米欧や中国などの住宅や店舗、ビルなどで幅広く利用できる。



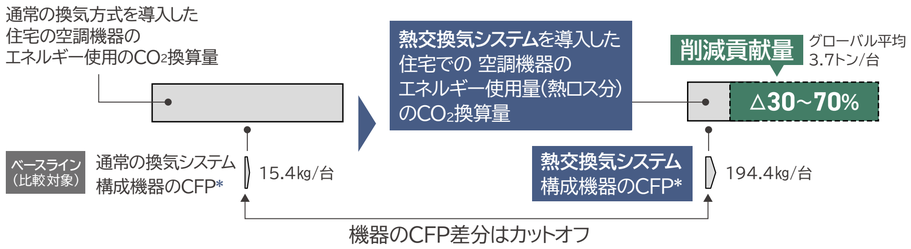
熱交換気システムのしくみ（冬季）

■削減貢献メカニズム：
同じ条件下の室内空間において、本システムの導入により、各市場で平均的な換気方式と比べて、空調機器の運転で消費される電力・燃油の使用が削減された量のCO_2換算量が削減貢献量。

■ベースラインシナリオ：（本製品が存在しなかった場合に想定される状態）
市場の平均的な通常換気方式のシステムを導入した住宅での空調機器の運転（想定）

■ベースライン：（比較対象）
市場の平均的な通常換気方式のシステムを導入した住宅での空調機器の運転による販売地域ごとの消費電力量と燃油使用量のCO_2換算値。

■定量化の範囲：（システム境界）
熱交換気システム（本製品）使用前後の、住宅の冷暖房負荷によるCO_2排出量と、換気システム1台当たりのCFP*の差分の合計。換気システム1台当たりのCFP*は、本製品のほうが大きいが、本製品の使用前後の住宅の冷暖房負荷の差分のCO_2換算量と比較して小さい（当社試算）ため、その影響はカットオフが可能と判断。



■算定式： 活動量 ｜ 活動量あたりの削減量 ｜ CO_2排出関連数値・係数 ｜ 期間

【活動量】年間のシステム導入量（熱交換気ユニットの台数）

× （ 通常の換気方式を導入した住宅における空調機器の年間エネルギー使用量（熱ロス分）（kWh or ℓ） × 販売地域ごとの電力や燃油ごとのCO_2排出係数（kg-CO_2kWh or ℓ）

− 熱交換気システムを導入した住宅における空調機器の年間エネルギー使用量（熱ロス分）（kWh or ℓ） × 販売地域ごとの電力や燃油ごとのCO_2排出係数（kg-CO_2kWh or ℓ） ）

熱交換気システム1台導入による年間削減貢献量 × 期間（10年）

・電力のCO_2排出係数：日0.449kg/kWh 中0.590kg/kWh 北米0.331kg/kWh 欧0.254kg/kWh（IEA2025）
・灯油のCO_2排出係数：2.49kg/ℓ（環境省データ）をグローバルで使用

■活動量：（台）
本システムの中核機器である熱交換気ユニットの年間の販売台数。

■期間：（フロー方式：販売年度にその生涯分の排出量を一括計上）
- 熱交換気ユニットの設計寿命（10年）。
- 期間中、CO_2削減効果は持続すると想定。

■2025年度 削減貢献量：70万トン

＊CFP（Carbon Footprint of Products）：製品・サービス（1単位）が 原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出する温室効果ガス排出量のCO_2換算値

環 境

環境マネジメント

- 方針
- 長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACTによる価値創造 マテリアリティ
- CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える
- 経済合理性あるCE型事業の創出と拡大
- 環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」
- 削減貢献量の認知・価値化活動
- カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献
- TCFDへの対応
- TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

省エネ（+ピークシェーブ） デバイス領域

データセンター向け分散型蓄電システム

主な削減対象となる製品のライフステージ　※1 本製品の使用期間におけるデータセンターのCO_2排出削減

原材料・素材 ＞ 製造 ＞ 輸送 ＞ **使用**※1 ＞ 廃棄・リサイクル　販売地域：北米

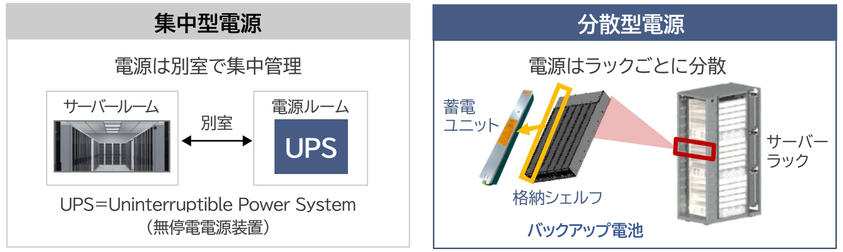
■製品の概要：

データセンター（DC）の電力負荷は、AI向け高性能サーバーの普及により急増し、ピーク電力の抑制や、停電による瞬時停止回避のため、安定電源の確保が不可欠である。当社リチウムイオン電池を使った分散型電源方式は、サーバラック単位に電源を配置することで、省スペース化に寄与するとともに、従来の鉛蓄電池を使った電源方式と比較してサーバーラックへの電力供給における変換回数を低減できるため、電力供給効率に優れる。

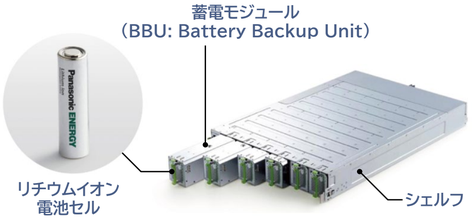
■削減貢献メカニズム：

DCにおいて同一のIT負荷を稼働させる場合に、分散型電源方式と、集中型電源方式を比較し、電力変換ロスの低減により削減される供給電力量をCO_2換算した値を削減貢献量として算定。

広い ←―― 設置スペース ――→ 狭い



当社のサーバーラック内設置型のデータセンター向け蓄電システムは、リチウムイオン電池セルを組み込んだ複数の蓄電モジュールと、それを格納するシェルフから構成される。



■ベースラインシナリオ：（本製品が存在しなかった場合に想定される状態）

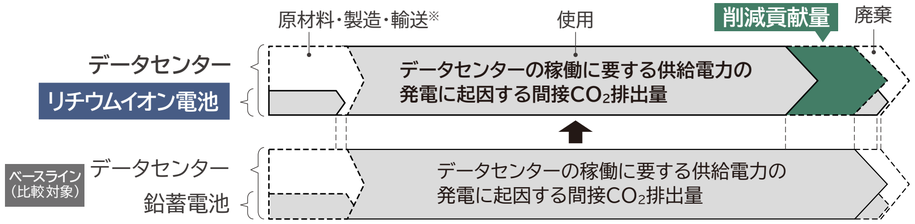
集中型電源方式により、同一のIT負荷を有するDCが稼働する場合を想定。

■ベースライン：（比較対象）

DCにおいて、集中型電源方式により、同一のIT負荷を想定使用期間にわたり稼働させるために必要な供給電力量のCO_2換算量

■定量化の範囲：（システム境界）

同一のIT負荷を稼働させるために必要な電源システム経由の供給電力量とし、鉛蓄電池を用いた集中型電源方式と、当社リチウムイオン電池を用いた分散型電源方式の電力変換ロスの差分をCO_2換算して算定。



※リチウムイオン電池のCFP*（1.6kg/kWh）は鉛蓄電池（2kg/kWh）の80%だが、保守的に数値化する観点から削減貢献量に加算しないと判断。

【参考】リチウムイオン電池と鉛蓄電池のLCAについて：https://doi.org/10.1016/j.jclepro.2022.131999

■算定式： 活動量 ｜ 活動量あたりの削減量 ｜ CO_2排出関連数値・係数 ｜ 期間

【活動量】年間のDC向け蓄電システム販売数量（台）

× (集中型電源を使用した場合の年間供給電力量（MWh） − 分散型電源を使用した場合の年間供給電力量（MWh）)

× 北米の電力のCO_2排出係数（0.331トン-CO_2/MWh） × 期間

分散型電源の電力ロス低減による年間削減貢献量

■活動量：（台）

当社リチウムイオン電池を組み込んだDC向け蓄電システムの年間販売数量。

■期間：（フロー方式：販売年度にその生涯分の排出量を一括計上）

設計寿命。期間中、CO_2削減効果は持続する。

【参考】データセンター向け蓄電システムについて

https://holdings.panasonic/content/dam/holdings/jp/ja/corporate/investors/pdf/irday2025_ene_j.pdf

＊**CFP**（Carbon Footprint of Products）：製品・サービス（1単位）が 原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出する温室効果ガス排出量のCO_2換算値

環 境

環境マネジメント

- 方針
- 長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT による価値創造 マテリアリティ
- CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える
- 経済合理性あるCE型事業の創出と拡大
- 環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」
- 削減貢献量の認知・価値化活動
- カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献
- TCFDへの対応
- TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

電化 スマートライフ領域

電動アシスト自転車 新

主な削減対象となる製品のライフステージ

原材料・素材 ＞ 製造 ＞ 輸送 ＞ **使用** ＞ 廃棄・リサイクル

主な販売地域：日本

■製品の概要：

電動アシスト自転車は、走行時のペダル操作に連動してモータが補助動力を提供する自転車で、「人のこぎ動作」を主体として日常移動における坂道や荷物積載時などの負担を軽減する移動手段である。

■削減貢献メカニズム：

同じ距離を移動する際の、電車が消費する電力のCO_2排出量換算値と、バイク、バス、自動車が消費する化石燃料の燃焼によるCO_2排出量と、電動アシスト自転車が消費する電力のCO_2排出量換算値の差分を削減貢献量として算定。また自転車と徒歩※1での移動との差分は減算とする。

※1 徒歩のCO_2排出量はゼロとする

（電動アシスト自転車と同距離の移動による CO_2 排出量）

■ベースラインシナリオ：（本製品が存在しなかった場合に想定される状態）

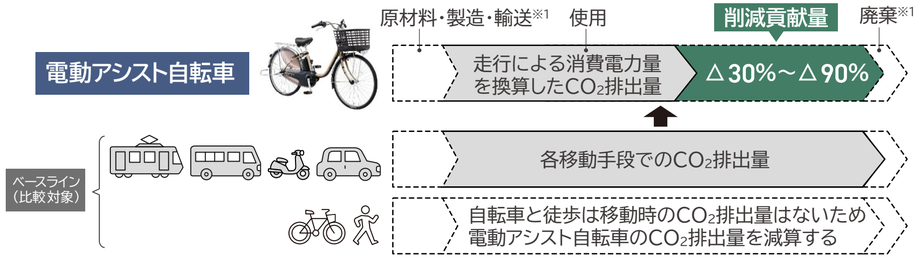
電動アシスト自転車と同じ距離を移動する手段が、電車、バイク、バス、自動車、自転車、徒歩（想定）

■ベースライン：（比較対象）

上記の距離を、電車、バイク、バス、自動車 で移動する場合のCO_2排出量（自転車と徒歩の移動はゼロ）

■定量化の範囲：（システム境界）

電動アシスト自転車での生涯の平均移動距離を、電動アシスト自転車、電車、バイク、バス、自動車で移動する場合の それぞれのCO_2排出量の差分



※1 各移動手段における 移動時以外のライフサイクルCO_2排出量を検討した結果、以下理由で適正な比較に適さないと判断し、移動時に限定した比較とした。
- 自転車と電動アシスト自転車は 同等のCO_2排出量、徒歩のCO_2排出量は 算定不能
- 電車、バス、バイク、自動車 は素材使用量の観点で電動アシスト自転車と比較してはるかに大きいことと、生涯の移動距離の差も大きすぎるため

■算定式： 活動量 ／ 活動量あたりの削減量 ／ CO_2排出関連数値・係数 ／ 乗り換え率・期間

【活動量】年間の販売台数（台）

× [（電車移動1人あたりの年間CO_2排出量※2 − 電動アシスト自転車の年間CO_2排出量）× 電車からの乗り換え率

＋（バイク移動1人あたりの年間CO_2排出量※2 − 電動アシスト自転車の年間CO_2排出量）× バイクからの乗り換え率

＋（バス移動1人あたりの年間CO_2排出量※2 − 電動アシスト自転車の年間CO_2排出量）× バスからの乗り換え率

＋（自動車移動1人あたりの年間CO_2排出量※2 − 電動アシスト自転車の年間CO_2排出量）× 自動車からの乗り換え率

− 電動アシスト自転車の年間CO_2排出量 × 自転車と徒歩からの乗り換え率] × 期間（8年）

電動アシスト自転車1台の年間削減貢献量

※2 年間CO_2排出量：電車、バイク、自動車、バスはライフサイクルインベントリ データベース IDEA ver3.4（一般社団法人サステナブル経営推進機構）より設定。電動アシスト自転車は当社試算。

■活動量：（台）

電動アシスト自転車の年間販売台数。

■乗り換え率：（台）

2023年度発売モデルの購入者アンケートより移動手段ごとに設定。（右表）
- 調査期間：2023年7月～ 2024年8月
- 有効回答数：4,836

■期間：（フロー方式※3）
- 電動アシスト自転車の寿命（8年）
- 期間中、CO_2削減効果は持続する（想定）

※3 販売年度にその生涯分の排出量を一括計上

■2025年度 削減貢献量：16.8万トン

電動アシスト自転車購入者の“購入前”の移動手段とその割合（乗り換え率）

移動手段	乗り換え率
電車	2.9%
バイク	3.5%
バス	2.1%
自動車	19.1%
徒歩	12.3%
自転車	37.6%
電動アシスト自転車(注)	(22.5%)

（注）電動アシスト自転車の数値は、もともと電動アシスト自転車を保有・利用していた購入者の割合

削減貢献量の認知・価値化活動

現在、自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を評価する枠組みはある一方、事業を通じた社会への脱炭素貢献、すなわち機会を十分に捉えるものはありません。削減貢献量の考え方は広がりつつあるものの、国際的に統一された基準や比較可能な開示の枠組みはなお発展途上にあります。こうした中、企業の脱炭素貢献が適切に評価される環境を整備し、技術開発やイノベーションを促進していくことが重要です。

当社グループの長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT（PGI）」は、自社だけでなく社会全体のCO_2排出量削減への貢献を重視しています。当社は、削減貢献量を企業の脱炭素貢献を示す指標のひとつと位置づけ、同じ志を持つ企業、金融機関、国際機関等と連携しながら、国際的な基準整備、認知拡大、実務での活用を進め、社会全体の脱炭素化を後押しする環境づくりに取り組み、削減貢献量の資本市場での適切評価に向け、標準化・社会実装・金融連携を一体的に推進し、財務価値化と企業価値向上を図っています。

■ 標準化活動

IEC（国際電気標準会議）

当社が参画してきた削減貢献量の国際標準化が進展し、電気電子製品・システムを対象とした国際規格IEC63372が2026年1月に発行されました。この規格は、カーボンフットプリント、排出削減量、削減貢献量の定量化とコミュニケーションを扱うものであり、削減貢献量を自社排出量とは分けて報告することや、ベースライン設定、システム境界、二重計上回避など、実務上の重要な考え方を整理しています。当社は国際委員として、算定事例の提案を含め、この標準化活動を推進してきました。

WBCSD「削減貢献量ガイダンス」

WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）は、持続可能な開発を目指す先進的な企業約200社が加盟するグローバルな組織で、持続可能な社会への移行に貢献するために協働しています。当社はWBCSDが目指す理念に共感し、グループのPGI活動を加速させるためWBCSDに加盟しました。WBCSDでは「削減貢献量ガイダンス」の発行（2023年）に続き、その更新版の検討、業界分野ごとのガイダンスの策定を進めており、当社は会員企業として、削減貢献量ガイダンスの更新や実装検討に継続的に参画しています。WBCSDは、削減貢献量の考え方を企業の実務や金融との対話に結びつける役割を担っており、当社も会員企業や関係者と連携しながら、削減貢献量の信頼性向上と普及促進に取り組んでいます。

パナソニック ホールディングスがWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）に加盟
https://news.panasonic.com/jp/press/jn221007-1

ISO（国際標準化機構）およびGHGプロトコル

さらに2025年度は、ISOおよびGHGプロトコルにおいても大きな進展がありました。ISOでは、国際規格番号：ISO14064-1、タイトル：「温室効果ガス－第1部：組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引」の改定がGHGプロトコルの技術ワーキンググループと共同で進められる方向が示され、GHGプロトコルではAMI（Actions and Market Instruments）の議論の中で、削減貢献量を含む社会への脱炭素インパクトを透明に報告するための枠組みづくりが進んでいます。当社は、IEC、WBCSDガイダンス、ISO、GHGプロトコルの各枠組みとの連携を通じて、削減貢献量が透明性と比較可能性を備えた指標として活用される環境整備を進め、企業の脱炭素貢献に関する開示や金融機関との対話、社会からの理解の向上につなげていきます。

GXリーグ※

世界全体のカーボンニュートラル実現に向けて、日本企業が持つ気候変動への貢献の機会面（市場に提供する製品・サービスによる排出削減等）が適切に評価される仕組みを構築することを目的に、当社はGXリーグにおける取り組みの1つである「市場創造のためのルール形成」において、金融機関と連携し「GX経営促進ワーキング・グループ（WG）」のリーダー企業として発足時より参画しています。

当社グループの長期環境ビジョンで活用している、気候関連の機会を評価する開示項目の一つである削減貢献量の認知拡大のため、2022年度に公表されました「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」に続き、2023年12月に金融機関による活用事例集を、2024年5月に事業会社による推奨開示仮想事例集を他の策定企業と共同で発行し、GXダッシュボードに算定事例を開示しました。

※ GXとは、「グリーントランスフォーメーション」の略。2022年2月に経済産業省 産業技術環境局が「GXリーグ基本構想」を発表。GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として「GXリーグ」を設立。

GXリーグにおける『GX経営促進ワーキング・グループ』の設立とパナソニック ホールディングスのリーダー就任について～企業がもつ気候変動への貢献の機会が適切に評価される仕組みを構築します～
https://news.panasonic.com/jp/topics/204865

環 境

環境マネジメント

方針

長期環境ビジョン
Panasonic GREEN IMPACT
による価値創造 マテリアリティ

CO_2削減インパクトを成長と財務価値、企業価値に変える

経済合理性あるCE型事業の創出と拡大

環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」

削減貢献量の認知・価値化活動

カーボンニュートラルに向けた当社グループの責務と貢献

TCFDへの対応

TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

■国際的イベントでの削減貢献量の訴求

2022年度の国際イベントでの認知・普及活動の結果、2023年のG7日本において成果文書に明記され、2025年度も継続して認知・価値化活動に取り組んでいます。

COP30（第30回気候変動枠組条約締約国会議）

2025年11月、当社グループはジャパン・パビリオンで開催された経済産業省主催のセミナー「削減貢献量を企業価値の向上に繋げる　－より実践に向けた道筋を歩むために－」にて、企業が取り組むべき、算定プロセスの標準化、算定方法の具体例の収集、標準化に基づいた開示の推進という３つのステップを紹介しました。また、削減貢献量の開示は企業全体としてまだ限定的であることが課題であり、ステークホルダーに評価いただくには削減貢献量の量と質の確保が不可欠であると言及しました。さらに、当社も参画する共通のデータベースであるAvoided Emissions Platformを紹介しました。

■削減貢献量の認知向上・標準化・金融連携の取り組み

		2022年度			2023年度			2024年度				2025年度
認知向上	進捗	削減貢献量の認知が限定的で、算定・開示の国際標準も未整備			成果文書に明記	削減貢献量の社会的意義と標準化の必要性について議論が進展		削減貢献量の評価指標としての活用が金融機関等で進展				電気電子分野での国際規格が発行
認知向上	国際枠組み・会議等	東京GXウィーク／GGX※1	COP27※2 Japan Pavilion等	サステナブルボンドカンファレンス※3	G7 札幌大臣会合 広島首脳会合	東京GXウィーク／GGX※1 ×TCFDサミット	COP28※2 Japan Pavilion等	第6回CEFIA官民フォーラム※4	WBCSD Two Lakes ダイアログ	COP29※2 Japan Pavilion等	CES2025 キーノート	COP30※2 Japan Pavilion等
認知向上	当社の主な発信内容	意義と国際的認知拡大の重要性を発信	削減貢献量で脱炭素と経済成長の両立を訴求	削減貢献量拡大を表明し、生産増でも貢献量評価の意義を発信	経済産業省GXリーグにおいて、企業の脱炭素貢献の適正評価が脱炭素社会の実現に寄与すると訴求	脱炭素指標の意義と公平性・比較可能性を発信	金融活用を見据え、標準化と公平性・比較可能性を強調	ASEANへ削減貢献量の可視化と意義を発信	様々な当社事業を通じた削減貢献量の拡大と中国での環境貢献事業の推進を発信	標準化の意義と進捗について発信	脱炭素技術・イノベーション加速へ削減貢献量の重要性を発信	削減貢献量の量と質の確保の重要性を発信
認知向上		PGIの中の削減貢献量の価値を世界で認知頂くために行動開始										
国際標準化		IEC IEC63372に日独で参画			委員会原案・第２版（CD2）に当社の事例集を掲載			投票用委員会原案（CDV）			最終国際規格案（FDIS）	国際規格化 IEC 63372:2026 2026年1月
国際標準化		10月当社加入			連携			GHGプロトコル改定と連動				
国際標準化		WBCSD ガイダンス発表 削減貢献量の意義に当社賛同						事例集作成／改訂検討			ガイダンス第２版を発表	
金融連携		6月キックオフ・当社参画			連携							
金融連携		経産省GXリーグ 基本方針発表 GX経営促進WGで新市場創造のルール形成を先導						金融機関向け活用事例集	事業会社による推奨開示仮想事例集		GXダッシュボードに当社の削減貢献量を開示	
金融連携		当社人脈を活用してグローバルに各企業・団体との対話を拡大										

※1 GGX：国際GX会合（Global Green Transformation Meeting）
※2 COP27（2022年11月、エジプト）、COP28（2023年11月、UAE）、COP29（2024年11月、アゼルバイジャン）、COP30（2025年11月、ブラジル）
※3 ICMA（国際資本市場協会）および日本証券業協会共催
※4 CEFIA（Cleaner Energy Future Initiatives for ASEAN）は、経済産業省が主導するアジアの脱炭素化に向けた官民連携の枠組み。第６回（タイ・バンコク）

環 境

環境マネジメント

方針

長期環境ビジョン
Panasonic GREEN IMPACT
による価値創造 マテリアリティ

CO_2削減インパクトを成長と財務価値、
企業価値に変える

経済合理性あるCE型事業の創出と拡大

環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」

削減貢献量の認知・価値化活動

カーボンニュートラルに向けた
当社グループの責務と貢献

TCFDへの対応

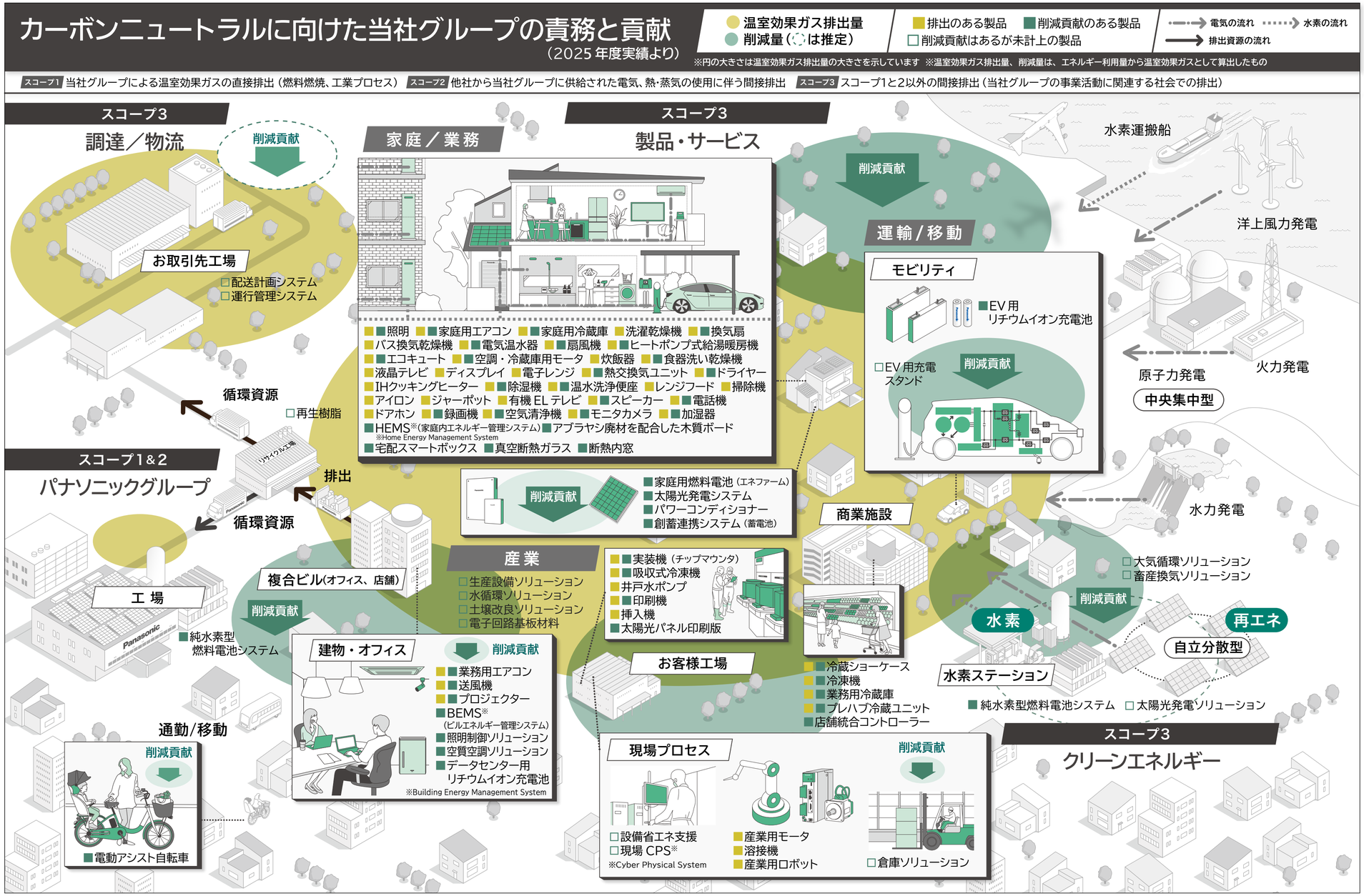
TNFDへの対応

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み



※図中の排出/削減貢献のある製品名の合計数は、一部の製品群で表記にあたって統合や分割をしているためP16～17の環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN」に記載の事業数とは合致しません。

TCFDへの対応

当社グループは2019年5月にTCFD[※1]提言への賛同を表明しました。当社グループは気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しており、TCFD提言を踏まえ、リスクと機会を特定し、シナリオ分析による戦略のレジリエンスを検証しています。また、投資家等とのエンゲージメントを実施することを想定し、TCFDが推奨する開示項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行っています。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、G20 財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて、金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォースのことであり、2017年に提言を公開

ガバナンス

当社では、環境経営推進体制のトップには取締役会が位置しており、グループ環境経営について取締役会への報告を実施しています。

また、GREEN IMPACT PLANで設定されたKPIの進捗や課題、社会動向などは、2026年から事業CEOも参加する経営会議であるGroup Transformation Round Table等で議論され、審議・決定事項は内容に応じてサステナビリティの監督機能を持つ取締役会へ報告され、迅速な意思決定を図ります。

このプロセスを経て、長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」が2022年に策定され、以降、グループ共通のPDCAサイクルが運用されています。

環境ガバナンスで詳しく紹介しています。

戦略

気候変動がもたらす影響について、当社グループ事業のリスクと機会を把握した上で、影響のある項目について当社グループ事業へのインパクト分析を行い、最も影響のある項目を軸に2050年を想定した社会シナリオを策定し、そのシナリオに対応した戦略を検討し、当社グループの戦略のレジリエンスを検証しました。

シナリオ分析による戦略のレジリエンスで詳しく紹介しています。

また、社会の低炭素経済への移行計画として、当社グループではPGIがそれにあたり、その移行を支援する当社グループの目標として、短期目標はGIP2028が相当し、中期目標として以下のように設定しました。

・2030年全事業会社のCO_2排出（スコープ1、2）を実質ゼロとする
・当社グループが販売した製品の使用によるCO_2排出量を2030年までに2019年比で30%削減する

スコープ1、2についての取り組みはP36～38に詳しく紹介しています。

リスク管理

当社は環境リスクを継続的に低減させていくためのマネジメント体制として、事業会社ごとの環境リスク管理体制を組織し、グループ全社のリスクマネジメントの基本的な考え方（P109参照）に則り、毎年度、環境リスクの洗い出しとグループ全社リスクマネジメント推進、および環境リスク発現時の迅速な対応を進めています。また、当社では、年1回、外部・内部環境の変化や当社グループの方針・計画に基づく経営層のリスク認識など、トップダウン、ボトムアップかつクロスファンクションの観点から、当社または当社グループにおいて対応やモニタリングが求められるリスクとその優先度を特定、分析、評価しています。2026年度は、重要なリスクとして環境問題・気候変動が取り上げられています。

環境リスクマネジメントで詳しく紹介しています。

指標と目標

当社グループは、温室効果ガス（GHG）削減の短期の目標を設定し、2017年10月にSBT[※2]2度目標として認定を受けました。さらに、新たに設定したGHG 削減目標が2023年5月に1.5度目標の認定を受けました。また、追加で長期の目標を設定し、2024年9月にネットゼロ目標の認定を受けました。

※2 Science Based Targetsの略で、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ2 度未満、できれば1.5度未満に抑えるという目標に向け、科学的知見と整合した削減目標

GHG排出量目標（SBT1.5度目標認定）

	目標	目標進捗率
当社グループ事業活動における排出量（スコープ1、2）	2030年に90%削減（2019年度比） 2019年：231万トン	52%
当社グループ製品使用に伴う排出量（スコープ3）	2030年に30%削減（2019年度比） 2019年：9,504万トン	—※3

GHG排出量目標（SBTネットゼロ目標認定）

	目標	目標進捗率
当社グループバリューチェーン全体における排出量（スコープ1、2、3）	2050年に90％削減（2019年度比） 2019年：12,704万トン	—※3

※3 算出対象製品拡大による排出量増加（P17参照）のため進捗率は算出せず

さらに、以下の気候関連指標について、それぞれの目標設定を検討中です。

・移行リスク

特に重視しているリスクとして、環境問題への意識の高まりに伴う、国際社会での環境規制・政策の導入・拡大があげられます。炭素税や排出権取引制度等のカーボンプライシングの導入等によりエネルギー調達コストが増加すること、排出権の購入を余儀なくされること、環境負荷の低い材質への切り替えにより製造コストが増加すること、低炭素製品のコモディティ化等により、当社グループの事業および業績に悪影響をおよぼす可能性があります。また、こうした環境問題対策が遅れることにより欧州をはじめとする各国市場への事業進出機会の喪失や取引停止等による事業機会の喪失につながる可能性があります。加えて、各国のエネルギー安全保障、気候変動対策に関連する法制度に基づく税控除、補助金等を活用した事業機会への参入にあたり、想定通りの効果が得られず、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

・物理的リスク

事業会社ごとに、自然災害リスクに対してリスクアセスメントやモニタリング、災害時対応などを実施しています。また、想定されるリスクに対して、影響度の大きさについて財務的評価基準を設定し、100億円以上を高とし、以下、中・低で評価しています。

・気候関連の機会

2022年4月に発信したPGIにおける目標として、2050年までにグループの事業活動を通じて、現時点の全世界のCO_2総排出量の「約1%」にあたる3億トン以上の削減インパクトを目指します。

特に大きなCO_2削減貢献目標を掲げている事業である環境車向け車載電池事業や欧州での空質空調事業による貢献に向けた取り組みに加えて、データセンター領域において、電力供給・デバイス・冷却の各レイヤーの技術を組み合わせ、高効率電源システムや高性能デバイス、空冷・液冷を最適化した冷却システムにより、電力変換ロスや冷却に伴う消費電力を抑制し、エネルギー利用効率の向上を通じた環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

・インターナルカーボンプライシング

2022年3月に、設備投資判断におけるインターナルカーボンプライシング(ICP)の導入を開始し、CO_2排出量の価格を6,000円/t-CO_2[※4]と設定しました。将来予想される炭素税等の影響を考慮することにより、将来の経済合理性と矛盾することなく、省エネルギーに貢献する設備や太陽光発電等の再生可能エネルギー機器の導入を進めます。さらなる範囲の拡大や価格については、事業の判断に活用しながら設定していきます。

・報酬

持株会社の取締役と執行役員および事業会社社長の報酬について、2022年4月より新しい評価制度を適用し、業績連動報酬には環境貢献等のサステナビリティ視点での評価項目も含まれています。環境貢献の具体的な指標の例としては、自社バリューチェーンのCO_2削減があります。

※4 市況により変動します

TNFDへの対応

TNFD提言※1

この提言は、TCFD提言と同様に「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」の4つの柱で構成されており、企業による自主的なリスク・機会の特定および開示を求めています。

当社グループは、自然資本に関連するリスクと機会を重要な経営課題と位置付け、TNFD提言に基づき、これらのリスクと機会の特定および戦略のレジリエンス検証を進めています。また、シナリオ分析を活用し、事業の持続可能性に関する評価を実施しています。

※1 TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース）は、企業が自然資本への依存度や自然環境への影響を把握し、それらを適切に開示するための枠組みとして、2023年9月に提言を公開

一般要件

（1）マテリアリティへのアプローチ

本レポートでは、ダブルマテリアリティの考え方で、「自然資本が事業活動に与える影響」と「事業活動が自然資本に与える影響」を評価し、記載しています。

（2）開示範囲

本開示では、TNFD提言の4つの柱（ガバナンス、戦略、リスクとインパクトの管理、測定指標とターゲット）に沿った情報開示をします。当社グループの企業活動に加え、上下流のサプライチェーン全体を包含して分析を実施し、記載しています。当社グループ全ての製造拠点が関連する自然関連の影響について分析を行い、事業が関係する依存と影響についてはエレクトロニクスセクターとして分析しています。TNFDが推奨するLEAPアプローチ※2、およびシナリオ分析を用いて、リスクと機会を分析し、記載しています。

（3）地域ロケーション

企業活動を展開している地域を想定して分析し、記載しています。

（4）他の環境課題との統合

気候変動、資源循環等の環境課題との関係性を考慮しながら、分析し、記載しています。

（5）時間軸

短期を現在から3年まで、中期を2030年、長期を2050年として時間軸を定義しています。

（6）ステークホルダー・エンゲージメント

年次のサステナビリティデータブックの発行にあわせて主要メディアとの相互対話を行っています。また、自然資本に関する理解を深め、当社グループの取り組みに対する客観的な示唆を得ることを目的として、社外有識者と経営層との対話会を定期的に実施しています。さらに、機関投資家とのエンゲージメントも継続的に実施しており、中長期的な企業価値向上に資するサステナビリティ戦略についての対話を重ねています。また、当社グループは事業の直接操業に関して、その用地およびその周辺地域で自然に及ぼす影響により間接的に影響を受け得るあらゆるステークホルダーの方々の人権に負の影響がないかをモニタリング、管理および是正できるプロセスの重要性を認識しています。当社グループは人権に関するすべての国際規範等を支持しており、自らのビジネス活動により影響を受けるすべての人々の人権を尊重し、その責任を果たすべく努力していくことが最重要であるという認識をしています。先住民族・地域社会・影響を受けるステークホルダーの実施状況の把握に努め、人権の尊重に関する取り組みを強化しています。詳細につきましては後段の「ガバナンス」をご参照ください。

※2 LEAPアプローチ

TNFDは、自然関連のリスクと機会を総合的に評価するプロセスとしてLEAPアプローチを策定しました。LEAPアプローチは、事業と自然との接点の特定（Locate）、依存関係と影響の診断（Evaluate）、リスクと機会の評価（Assess）、そして自然関連リスクと機会に対応する準備と開示（Prepare）の4つのステップから構成されています。

ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、生物多様性を含む自然資本関連の課題を重要な経営課題と位置付けています。これらの課題は、TCFD対応と同様の体制・仕組みに基づき、全社的なガバナンスのもとで管理しています（P28参照）。当社グループは、ネイチャーポジティブ（自然を回復させる取り組み）に貢献し、自然と共生する社会の実現に向けて取り組むうえで、当社グループの事業やサプライチェーンが自然に及ぼす影響により間接的に影響を受け得るあらゆるステークホルダーの方々（特に環境の悪化によって脆弱な立場に置かれやすい方々として、例えば、先住民族、地域コミュニティなど）の人権を尊重しています。とりわけ、ステークホルダーの方々が正確で適切な情報を得る権利、環境に関する意思決定に実効的に参加する権利（先住民族・地域コミュニティの自己決定権や強制移住の防止を含む）、実効性のある救済措置を受ける権利、およびこれらを支援・実現するためのエンゲージメントの実行については、特にその重要性を認識しており、対応の拡充を目指しています。

戦略

当社グループは、家電や住宅設備、製造・物流現場の機器・システム、モビリティ・社会インフラを支える電池や電子部品など、人々の暮らしやビジネスに貢献する製品・ソリューションを提供しています。これらの事業は、生物多様性、水資源、鉱物資源などの自然資本に大きく依存

している。持続可能な事業活動を継続するためには、事業と自然資本の保護を両立させる経営が不可欠であると認識し、当社グループのバリューチェーンにおける自然関連リスクの特定と評価を進めています。

2024年には、ENCORE※3およびLEAPアプローチを活用し、当社グループ全体の事業を対象に、自然との関係性と優先度を定性的に評価しました。この評価では、調達、製造、使用、廃棄の各段階を対象とし、製造については「くらし」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」「その他」の事業会社別セグメントに分類し、さらに主要製品の特性ごとに再分類して分析しました。今後も対象事業の内容を精査し、評価方法の改善を継続することで、より高精度な評価体制を構築していきます。

※3 ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）：国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）等が開発した、自然資本に対する企業の「依存」と「影響」を体系的に可視化するツール。TNFDガイダンスや環境省から推奨されており、企業が自社の操業や取引先の原材料調達などの自然への依存とインパクトを確認することができる。

依存ヒートマップ

当社グループのバリューチェーンの実態に合わせ、生態系サービスへの依存度を「Very High」、「High」、「Medium」、「Low・Very Low・N/A」の4カテゴリーで分類したヒートマップを作成しています。ENCOREを用いたスコアリングの結果、多くの事業セグメントで水資源（表流水、地下水）の依存度が高いことが明らかとなりました。

生態系サービスへの依存に関するヒートマップ

工程	セグメント	主要製品	供給サービス					調整・維持サービス																文化的サービス
			水資源		その他資源			汚染浄化						水流調整	気候調整	洪水・暴風緩和	土壌安定・土質維持			その他調整				
			表流水	地下水	その他	遺伝的資源	動物エネルギー	環境修復	ろ過・蓄積	大気希釈	室内換気	水質	感覚公害	水循環維持		洪水暴風雨保護	流量緩衝減衰	土壌浸食防止	土壌質維持	花粉媒介	生息地の維持	害虫制御	病気制御	
調達		金属、鉱物、プラスチック、木材、電力、ガス	High	High					Medium	Medium	Medium	High	Medium	High	High	High		High						
製造	くらし	冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、空調機器、温水給湯機、換気、空気清浄機、冷凍冷蔵ショーケース	High	High					Medium	Medium	Medium	Medium	Medium		Medium	Medium		Medium						
		洗濯機、掃除機、美・理容器具、照明器具、配線器具、太陽光発電、燃料電池、コンプレッサー、電動アシスト自転車、介護関連	High	High						Medium					Medium									
	コネクト	航空機内エンターテインメントシステム													High	High								
		電子部品実装システム、溶接機、パソコン・タブレット、施工・運用・保守サービス、サプライチェーンマネジメントソフトウェア	High	High					Medium	Medium	Medium	Medium	Medium	Medium	Medium	Medium		Medium						
	インダストリー	EVリレー、コンデンサー、モータ、PLC、センサー、レーザーマーカー、多層材料、半導体材料、成形材料	High	High				High	High	High								High						
	エナジー	車載用円筒形リチウムイオン電池、乾電池、二次電池、蓄電池モジュール	High	High				High	High	High								High						
	その他	テレビ、デジタルカメラ、映像・音響機器、水廻り製品、建材、外回り製品	High	High						Medium														
使用		製品の使用	High	High						Medium														
廃棄		製品の廃棄	Medium	Medium					Medium															

Very High　High　Medium　Low・Very Low・N/A

■インパクトヒートマップ

同様に、生態系サービスへの影響度についても「Very High」、「High」、「Medium」、「Low・Very Low・N/A」の４カテゴリーで整理したヒートマップを作成しています。分析の結果、多くの事業セグメントにおいて、GHG排出、水利用、陸域生態系の利用、廃棄物、土壌汚染、水質汚染に関する影響が高いことが明らかとなりました。

生態系サービスへの影響に関するヒートマップ

工程	セグメント	主要製品	自然へのインパクト											
			土地・淡水域・海洋の利用			気候変動	資源利用/回復		汚染/汚染除去					侵略的外来種
			陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	GHG排出	水利用	その他資源利用	廃棄物	GHG以外大気汚染	土壌汚染	水質汚染	かく乱	外来種導入
調達		金属、鉱物、プラスチック、木材、電力、ガス	Very High	High					High	High	High	High	High	
製造	くらし	冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、空調機器、温水給湯機、換気、空気清浄機、冷凍冷蔵ショーケース				Very High	Very High	Medium	High	Medium	High	High	High	
		洗濯機、掃除機、美・理容器具、照明器具、配線器具、太陽光発電、燃料電池、コンプレッサー、電動アシスト自転車、介護関連				Very High	Very High		High		High	High	High	
	コネクト	航空機内エンターテインメントシステム	High						Medium		Medium	Medium		
		電子部品実装システム、溶接機、パソコン・タブレット、施工・運用・保守サービス、サプライチェーンマネジメントソフトウェア				Very High	Very High		High	High	High	High	High	
	インダストリー	EVリレー、コンデンサー、モータ、PLC、センサー、レーザーマーカー、多層材料、半導体材料、成形材料	Very High			Very High	Very High		High		High	High	High	
	エナジー	車載用円筒形リチウムイオン電池、乾電池、二次電池、蓄電池モジュール	Very High			Very High	Very High		High		High	High	High	
	その他	テレビ、デジタルカメラ、映像・音響機器、水廻り製品、建材、外回り製品				Very High	Very High		High		High	High	High	
使用		製品の使用				High	High		High			High	High	
廃棄		製品の廃棄	High		High	High			High	High	High	High		

Very High　High　Medium　Low・Very Low・N/A

■自然観点での優先地域の特定（Locate）

当社グループのすべての製造拠点を対象に、TNFDが定義している要注意地域に該当する拠点の特定を行いました。TNFDで紹介されている分析ツールやデータベースを組み合わせて分析を実施し、「生物多様性の重要性」、「生態系の十全性」、「生態系サービス供給の重要性」「水の物理的リスク」の４つの判断基準について、各製造拠点のスコアを確認し、要注意地域を特定しました。例えば、水の物理的リスクについて、要注意地域に位置する拠点は全体で54％を占めていることを特定しました。今後、当社グループの事業としての重要性を考慮した上で、TNFDが推奨している優先地域を特定します。

全製造拠点を対象とした要注意地域の特定

要注意地域の基準	ツール	指標	観点	結果サマリー
生物多様性の重要性	IBAT	①WDPA, ②KBA, ③Rarity-weighted species richness	保護地域(WDPA)、生物多様性重要地域(KBA)、種の多様性指数について評価	・全製造拠点の8%が要注意地域に該当 ・マレーシア、台湾、シンガポール等の拠点が該当
生態系の十全性	①Newbold, ②Global Forest Watch	①Biodiversity intactness index, ②Tree cover loss	生物多様性完全度指数、樹木被覆の減少について評価	・全製造拠点の13%が要注意地域に該当 ・マレーシア、タイ、日本等の拠点が該当
生態系サービス供給の重要性	Land Mark	先住民族・地域コミュニティの土地	先住民族・地域コミュニティの土地との近接性について評価	・全製造拠点の6%が要注意地域に該当 ・インド、メキシコ、ベトナム、アメリカ等の拠点が該当
水の物理的リスク	①Aqueduct, ②WRF, ③洪水リスクファインダー	①Baseline water stress, ②Surface water quality index, ③洪水による浸水深	水ストレス、表流水の水質、洪水による浸水深などについて評価	・全製造拠点の54%が要注意地域に該当 ・水質汚濁リスクに直面している拠点が多く、中国の拠点が最も多く32拠点が該当

なお、水資源に関するLocate分析については水資源保全に詳述しています。また、鉄資源の生態系への影響については定性的な分析を進めています(詳細はhttps://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/resources/recycling_oriented_manufacturing.html#iron)。

シナリオ分析に基づくリスクと機会の特定

リスクと機会の特定

当社グループは、事業活動が自然資本(生態系サービス)に与える影響と依存度を深く認識しており、これらに関するリスクと機会への対応を経営の優先事項としています。この取り組みの一環として、自然関連リスクと機会を特定するため、TNFD提言に基づいたシナリオ分析を実施しました。2050年を見据え、「生態系サービスの劣化」と「市場原理と非市場原理の一貫性」という2つの軸で構成されるTNFD提言の4つのシナリオ(象限)を分析しました。その結果、発生確率とリスクの大きさの観点から特に重要であると判断した以下の2つのシナリオを採用し、詳細な分析を進めています。

・自然保護推進(NP)シナリオ

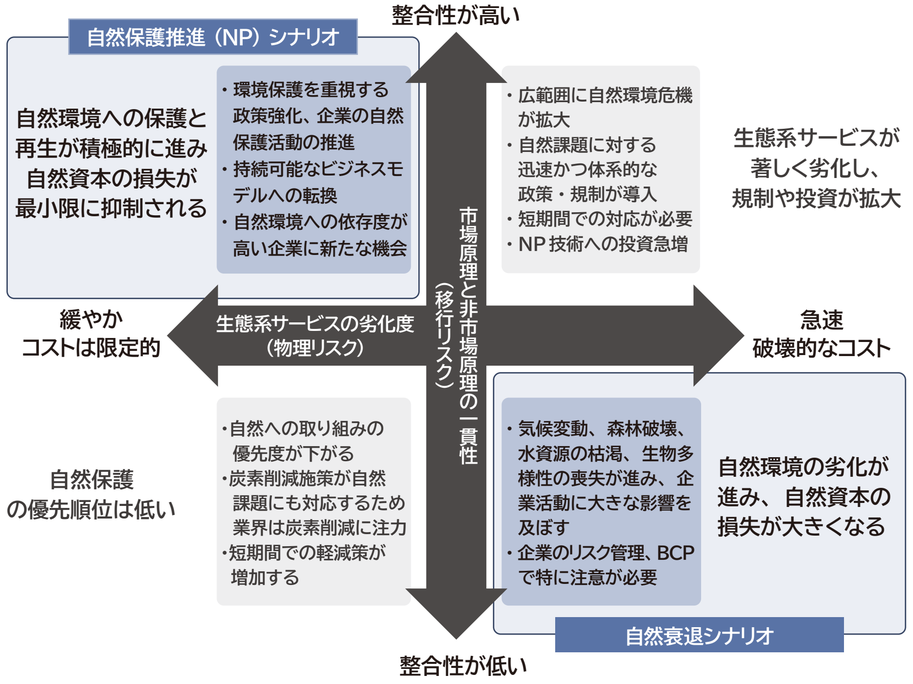
自然環境の保護と再生が積極的に進み、自然資本が回復する世界を描いています。具体的には、生物多様性の回復を目指すGBF(グローバル生物多様性枠組み)の2050年ビジョン「自然と共生する社会」に沿ったシナリオであり、気候変動シナリオにおける1.5℃のシナリオに相当します。

・自然衰退シナリオ

ネイチャーポジティブへの国際的な協調が進まず、その結果として自然資本や生物多様性が大幅に失われる世界を想定しています。気候変動シナリオにおける4℃上昇の世界に相当し、自然環境の劣化が加速する状況を描いています。

具体的な分析においては、製造業のバリューチェーンを「上流」「直接操業」「下流」の各事業範囲、および各事業会社の事業分野を対象に、選択した2つのシナリオがもたらす具体的な事象を抽出しました。これらの事象が、財務的および事業的にどのようなインパクト(リスクと機会)を持つのかを整理しています。影響の大きさや発現頻度、そして影響が発生する時間軸を考慮し、リスクと機会の相対的な評価を実施しました。この評価結果に基づき、リスクの影響を最小化し、機会を最大化するための具体的な対応策を検討しました。対応策の検討にあたっては、既に実施している取り組み、現在の検討状況、そして今後の計画を総合的に考慮しています。

4つのシナリオと世界観



バリューチェーン上流でのシナリオ分析

上流の分析では、自然との関係性が強い資材の調達に関連する事象が多く特定されました。自然環境の保護・再生が積極的に進むシナリオでは、環境負荷の低い原材料の採用義務化や利用規制の強化により、資材調達の不安定化や違法調達への責任追及、訴訟・損害賠償リスクの増加による事業価値の低下、ブランドイメージ毀損の可能性が示唆されます。一方、自然環境の劣化が進み、社会の関心も低下するシナリオでは、気候調整力や保水力の低下に伴う風水害の激甚化や浸水被害による資材調達の不安定化がリスクとして挙げられます。これらのリスクに対応するため、上流拠点の適正な分散配置、最新規制動向の把握、サプライヤーとの協力体制強化が必要であると認識しています。

リスク・機会および対応策(上流)

シナリオ	事象		リスクと機会	リスク評価／機会評価	時間軸	リスク対応策
NP	環境負荷の低い原材料の採用義務化、特定の有害化学物質や素材の利用規制の強化	リスク	資源・原材料調達の不安定化、困難化	中～大	短～中期	バリューチェーン上流拠点の適正な分散配置サプライヤーの複数化による分散調達
		機会	低環境負荷材料の調達に関する技術開発で事業優位性の獲得			調達可視化(モニタリング、データベースDX化)による低環境負荷製品、サービスの提供
NP	違法な原材料調達に対する責任追及や訴訟、損害賠償の増加	リスク	製品やサービスなど事業価値低下とブランドイメージの毀損	中～大	中～長期	サプライヤーで合法的な資材調達の達成依頼製品での利用資材を循環・リサイクル資材に変更
		機会	低環境負荷材料利用による評判、ブランドイメージの向上			グローバルの最新規制動向を見極め、法定基準以上の自主規制、基準の制定と定期的な管理、検査、審査の仕組み導入
自然衰退	自然の気候調整力低下や自然の保水力の低下による風水害の激甚化、浸水被害の増加	リスク	資源・原材料調達の不安定化、困難化、回復、補修、運用費用の発生	中～大	短～長期	バリューチェーン上流拠点の適正な分散配置サプライヤーの複数化による分散調達
		機会	バリューチェーン上流拠点の災害対策、効率的運用に関する設備投資			CO_2排出量削減(省エネ)製品、節水製品、循環型サービスの提供

バリューチェーン直接操業でのシナリオ分析

直接操業の分析では、自然との関係性が強い資材を用いた製造に関連する事象が多く特定されました。自然環境の保護・再生が進むシナリオでは、環境負荷の低い原材料の採用義務化や利用規制の強化により、事業の停滞や中断のリスクが生じる一方で、低環境負荷製品・サービスへの需要増加に伴い、事業の適正な提供と生態系への貢献を明確に発信する必要性が示唆されます。また、自然や生態系へのポジティブインパクトを与える製品・サービスの提供や、使用済み製品の回収・再資源化、リファービッシュの促進といった循環型ビジネスモデルへの転換が求められます。これらに対応するため、戦略的・計画的なリソース配置、設備投資に加え、低環境負荷の製品設計・製造・分離技術の開発が必要であると認識しています。一方、自然環境の劣化が進行するシナリオでは、気候調整力や保水力の低下により、風水害や浸水被害が増加し、資材調達や操業の不安定化リスクが高まることが懸念されます。

リスク・機会および対応策(直接操業)

シナリオ	事象		リスクと機会	リスク評価／機会評価	時間軸	リスク対応策
NP 自然衰退	自然や生態系へポジティブインパクトを与える製品・サービスの提供や使用済み製品の回収・再資源化、リファービッシュが可能な事業形態の見直し	リスク	研究開発、製造、サービス、販売活動の遅延、中断、停止	中～大	短～中期	グローバルの最新規制動向を見極め、リスク低減や事故防止のための戦略的人材育成と計画的設備投資
		機会	低環境負荷技術の開発・製品化			生態系にやさしい素材開発、生態系の保全や再生を視覚化するソリューション技術、リサイクルしやすくする設計、製造、分離技術の開発
NP	環境負荷の低い原材料の採用義務化、特定の有害化学物質や素材の利用規制の強化	リスク	環境負荷の高い原材料に対する規制による製造の困難化・コスト高騰	中～大	中～長期	資源利用量削減を可能にするプロセス改革、DX、AI化で事業運用効率の向上、コスト削減
		機会	ライフサイクル全体を通じて低環境負荷製品やサービスの開発			生態系にやさしい素材開発、生態系の保全や再生を視覚化するソリューション技術、リサイクルしやすくする設計、製造、分離技術の開発
NP	低環境負荷製品やサービスに対する顧客の選好の多様化	リスク	生態系への対応不足によるブランドや信頼性の低下、ステークホルダーとの関係悪化	中	短～中期	製品やサービスが生態系に寄与、貢献する効果を発揮することを適正提供、発信 バリューチェーン(調達から販売)に関する直接操業拠点での生態系保全、再生に関する活動を実施
自然衰退	自然の気候調整力低下や自然の保水力の低下による風水害の激甚化、浸水被害の増加	リスク	研究開発、製造、サービス、販売活動の遅延、中断、停止	中～大	短～長期	自然災害発生状況や資源利用規制などグローバル視点で事業拠点等の移転 バリューチェーン(製造、物流、販売、メンテ)に関する適正拠点の分散配置
		機会	製造、物流、販売拠点の災害対策、効率的運用に関する設備投資			CO_2排出量削減(省エネ)製品、節水製品、循環型サービスの提供

バリューチェーン下流でのシナリオ分析

下流の分析では、使用済み製品の回収・再資源化やリファービッシュに関連するリスクが多く特定されました。自然環境の保護・再生が進むシナリオでは、循環型経済やリサイクルに関する規制強化が想定され、製品の設計・製造・分離技術の開発・導入、ライフサイクル各段階での原料使用量や廃棄物発生量の測定・評価体制の整備が必要です。また、企業間連携の強化(共同開

発・実証、サービス提供、パートナーシップ構築)、および生態系保全・再生を可視化するソリューション技術の開発が求められます。

一方、自然環境の劣化が進行するシナリオでは、希少鉱物資源を主要原料とするデバイスや電池事業において、生態系保護との両立が大きな課題となります。そのため、最新の規制動向の把握、法定基準を上回る自主基準の策定・管理、定期的な検査・審査体制の構築が必要です。さらに、これらの取り組みやその成果を適切に発信することも重要であると認識しています。

リスク・機会および対応策(下流)

シナリオ	事象		リスクと機会	リスク評価／機会評価	時間軸	リスク対応策
NP 自然衰退	使用済み製品の回収・再資源化、リファービッシュが可能な事業形態の見直し	リスク	設計(材料、解体など)やバリューチェーン再構築などコスト高騰	中～大	短～中期	企業間での連携を推進:共同開発や実証、サービス提供、パートナーシップ、エコシステム構築
		機会	低環境負荷技術の開発・製品化			生態系にやさしい素材開発、生態系の保全や再生を視覚化するソリューション技術、リサイクルしやすくする設計、製造、分離技術の開発
NP	自然資本関連対応規制(循環、リサイクル)の増加、増強	リスク	規制対応による製品開発の複雑化・コスト高騰	中～大	中～長期	設計、製造、分離技術の開発、導入による製品開発効率の向上、コスト削減
		機会	ライフサイクル全体を通じて低環境負荷製品やサービスの開発			製品、サービスの各ライフステージでの原料使用量、廃棄物発生量等を測定し評価を行う仕組みを導入
自然衰退	希少鉱物資源を主材料とするデバイス、電池事業活動と生態系保護の両立	リスク	生態系破壊リスクの高い原材料や環境・人権デューデリジェンス等に配慮されていない原材料の使用による評判・訴訟リスク、不買運動	中～大	中～長期	グローバルの最新規制動向を見極め、法定基準以上の自主規制、基準の制定と定期的な管理、検査、審査の仕組み導入
		機会	使用済製品の回収・再資源化、リファービッシュによる環境負荷低減の宣伝			製品やサービスが生態系に寄与、貢献する効果を発揮することを適正に発信

リスクと影響の管理

当社グループは、生物多様性を含む自然資本関連の課題を気候変動と同様に重要な経営課題と捉えています。これらの自然関連リスクと影響についても、TCFD対応と同様に全社的なリスク管理体制に統合し、特定したリスクの影響低減および機会の拡大に努めています(P28参照)。

指標と目標

当社グループでは、長期環境ビジョンPanasonic GREEN IMPACTのもと、バリューチェーン全体の環境負荷の低減に貢献するため、自然資本の保全に関連するリスクの低減と機会の拡大を目指した目標(資源に関する数値目標および生物多様性や水に関する定性的な目標)を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています(P16参照)。今後も、グローバルでの環境保全活動や、事業活動を通じて、新たな指標と目標を設定することで自然資本の保全につながる取り組みを推進していきます。

今後の対応

当社グループは、長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」のもと、自然資本(生物多様性を含む)への依存と影響を可視化し、持続可能な企業価値創出を加速するため、昨年度よりTNFDフレームワークに基づきパナソニックグループ視点での開示を開始しました。今年度は、当社の成長領域でもあるリチウムイオン電池事業を対象に、LEAPアプローチに基づいた当社における自然関連のリスク・機会の分析を開始しました。

今後は、本分析を起点とし分析の高度化と情報開示の充実を段階的に進めるとともに、将来的な影響の軽減や保全・回復に向けた取り組み、TNFD開示のさらなる深化と中長期的な企業価値向上につなげていきます。

気候変動 マテリアリティ

拠点のCO2削減

事業活動におけるエネルギー・CO2削減

当社グループは、Panasonic GREEN IMPACT実現に向け2030年までに全事業会社で自社拠点におけるCO_2排出の実質ゼロ化を社内外に発信[※1]しCO_2実質ゼロの拠点づくり[※2]を推進しています。

この中期は環境行動計画GREEN IMPACT PLAN 2024+1として、OWN IMPACTのスコープ1，2について、CO_2実質ゼロ拠点の数を60拠点へ拡大し、96万トンのCO_2排出削減を達成しました。2026年度から始まる中期では環境行動計画GREEN IMPACT PLAN 2028として、OWN IMPACTのスコープ1，2について、CO_2実質ゼロ拠点の数を86拠点へ拡大するとともに、省エネ及び再エネの導入による拠点のCO_2実質削減量140万トンを目指しています。

2021年9月に立ち上げた「CO_2実質ゼロ工場推進タスクフォース」ではグループ全体で共通となる施策等の検討や提供によりCO_2実質ゼロの拠点づくりをさらに加速推進することを目指しており、省エネの取り組みを検討推進する省エネWG、自社拠点における再生可能エネルギーの利活用拡大を検討する再エネ利活用WG、再生可能エネルギーの調達を推進する再エネ調達WG、で構成されています。モノづくり、調達、環境等の関連職能が連携し、関連部門の参画を得ながら全事業会社の取り組みを支援します。今年度はグループ内向けに社内の優秀事例や省エネ、再エネの最新情報を提供するためのCO_2実質ゼロ化探求分科会を開催しました。また海外でも地域別に勉強会を開催しています。

その他、当社グループは電機電子業界を挙げての温暖化防止の自主行動計画である経団連カーボンニュートラル行動計画に参画しています。業界が掲げる目標「2030年に向けて、工場と大規模オフィスのエネルギー原単位改善率 年平均1%」の達成を目指し、工場などにおける省エネを着実に進めています。

※1 パナソニックの方向性：「環境」と「事業でのお役立ち」でトップランナーに
https://news.panasonic.com/jp/stories/2021/90309.html

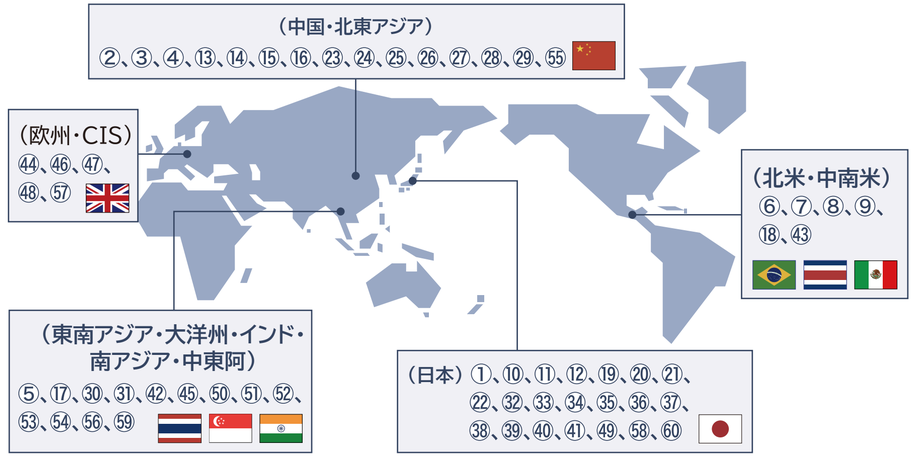
※2 当社グループが取り組むCO_2実質ゼロの拠点づくりとは、従来から継続する省エネ活動（例えば照明のLED化）や、FEMS（Factory Energy Management System）などの先進的省エネ技術、生産性向上、革新的モノづくりなどを推進するとともに、太陽光発電システムや蓄エネルギー機器、水素燃料電池などにより再生可能エネルギーの利活用の推進、100%再生可能エネルギー由来の電力や環境価値（電力証書およびCO_2クレジット）の調達、などの取り組みを組み合わせることにより、事業活動におけるCO_2排出を実質ゼロとする拠点等をグローバルすべてで実現することです。当社グループは2030年までに全事業会社で自社拠点におけるCO_2排出の実質ゼロ化を社内外に発信し本取り組みを進めています。

■ CO2実質ゼロ拠点の拡大

当社グループでは2018年度にグループ初となるCO_2実質ゼロ拠点を実現して以降、2021年度までに5地域[※3]9工場でCO_2実質ゼロ拠点を実現しました。以降は拡大フェーズに入り、2022年度は31拠点、2023年度は44拠点、2024年度は45拠点、2025年度は日本：21（前年+2）、中国・北東アジア：15（前年+1）、東南アジア・大洋州・インド・南アジア・中東阿：13（前年+8）、北米・中南米：6（前年+0）、欧州・CIS：5（前年+4）の計60拠点[※4]でCO_2実質ゼロを達成、GIP2024+1の目標である「CO_2実質ゼロ拠点数 49拠点」を上回りました。

（各年度の達成拠点数からは2024年12月に連結対象外となったパナソニック オートモーティブシステムズ（株）で2023年度に達成した12拠点および2025年度期中に事業譲渡となったパナソニック ソーラー アモルトン（株）を除く）

CO2実質ゼロ拠点グローバルマップ



※3 日本、中国・北東アジア、東南アジア・大洋州・インド・南アジア・中東阿、北米・中南米、欧州・CISの5地域

※4 以下、CO_2実質ゼロ拠点を示す。下線を引く中国の拠点では、2025年11月に施行された『再生可能エネルギーグリーン電力証明書管理実施細則（試行）』に基づく中国におけるグリーン電力証書の適用ルール変更前の基準で評価している。
～2021年度：①パナソニック エコテクノロジーセンター（株）、②パナソニック エナジー無錫（有）、③パナソニック エナジー蘇州（有）、④パナソニック マニュファクチャリング北京（有）、⑤パナソニック エナジータイ（株）、

⑥⑦⑧パナソニック ブラジル(有)(サンジョセ、マナウス、エストレマの3工場)、⑨パナソニック セントロアメリカーナ(株)
2022年度:⑩パナソニック エナジー(株)洲本工場、⑪パナソニック エナジー東浦(株)、⑫パナソニック エナジー南淡(株)、⑬パナソニック エレクトロニックデバイス江門(有)、⑭パナソニック デバイス天津(有)、⑮パナソニック デバイスマテリアル広州(有)、⑯パナソニック デバイスSUNX蘇州(有)、⑰パナソニック エナジーインド(株)、⑱パナソニック エナジー メキシコ(株)
2023年度:⑲パナソニック インダストリー(株)本宮、⑳パナソニック エナジー(株)住之江工場、㉑パナソニック エナジー(株)徳島工場、㉒パナソニック エナジー(株)二色の浜工場、㉓パナソニック モータ珠海(有)、㉔パナソニック モータ杭州(有)、㉕パナソニック デバイス タイコー深圳(有)、㉖パナソニック デバイス青島(有)、㉗パナソニック マニュファクチャリング厦門(有)、㉘パナソニック デバイスマテリアル蘇州(有)、㉙パナソニック デバイスマテリアル上海(有)、㉚パナソニック デバイス シンガポール(株)、㉛パナソニック カーボンインド(株)
2024年度:㉜パナソニック エレクトリックワークス(株) 新潟工場、㉝パナソニック エレクトリックワークス(株) 津工場、㉞パナソニック エレクトリックワークス電材三重(株) 本社工場、㉟パナソニック エレクトリックワークス電材三重(株) あのつ台工場、㊱パナソニック ライティングデバイス久美浜(株)、㊲パナソニック スイッチギアシステムズ(株)、㊳パナソニック エナジー(株) 和歌山工場、㊴パナソニック エナジー(株) 守口工場、㊵パナソニック エナジー貝塚(株)、㊶Panasonic XC KADOMA、㊷パナソニック マニュファクチャリング タイ(株)、㊸パナソニック デバイス メキシコ(株)、㊹パナソニック マニュファクチャリングイギリス(株)
2025年度:㊺パナソニック デバイス ベトナム(有)、㊻パナソニック デバイス スロバキア(有)、㊼パナソニック デバイス ヨーロッパ(有)、㊽パナソニック インダストリー ヨーロッパ(有)、㊾パナソニックSPT(株) 石岡工場、㊿パナソニックAPベトナム(有)(RFハノイ)、(51)パナソニックAPベトナム(有)(LVフンイエン)、(52)パナソニック マニュファクチャリング タイ(株)、(53)パナソニックAPインド(株)、(54)パナソニック・マニュファクチャリング・フィリピン(株)、(55)パナソニック エコシステムズ広東(有)、(56)パナソニックAPエアコンマレーシア(株)、(57)パナソニックHVACチェコ(有)、(58)パナソニック インダストリー(株) 虎ノ門(東京総務)、(59)パナソニック・ゴーベル エナジー インドネシア(株)、(60)パナソニック エナジー(株) 西門真地区

再生可能エネルギー利用拡大

当社グループは再生可能エネルギーの利用拡大に向け、再生可能エネルギーの自社拠点導入・活用と外部調達の推進に取り組んでいます。

2025年度の自社拠点における再生可能エネルギー導入量※5は0.14TWhとなりました。

再生可能エネルギーの自社拠点導入に関しては、地域ごとの特性に応じてグローバルで推進しており、特に太陽光発電については太陽光発電システムを導入可能な拠点へ積極導入を進めています。

パナソニック HVAC&CC(株)は、マレーシアにあるパナソニックAP エアコンマレーシア(株)(以下、PAPAMY)の工場において、2024年度にはヒートポンプ式温水給湯暖房機(A2W)の生産工場の建屋に対して発電容量5.2MW規模の太陽光発電システムを導入しました。2025年度には空調用コンプレッサーの生産工場の工場建屋に対して新たに約4.0MW規模の太陽光発電システムを追加導入し、PAPAMY拠点全体として合計9.2MW規模の太陽光発電システムの稼働を開始しました。この規模はパナソニックグループの自社拠点太陽光発電システムとして最大級であり、年間発電量は合計で約10,338MWh(予測)、CO_2削減量は年間で計約6,703t(予測)に達し、拠点全体の全使用電力の約18%を太陽光発電で賄う見込みです。※6

パナソニックAPエアコンマレーシア(株)
太陽光発電システム

下記のWeb サイトには、再生可能エネルギー活用の具体事例を掲載しています。

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/site.html

再生可能エネルギーの外部調達に関しては、グローバルで取り組みを推進しています。日本において、自社拠点は電力の使用者であると同時に小売電気事業者(登録番号A0136)として、2005年より自社拠点工場やオフィスへの電力供給を行ってきました。再生可能エネルギーに関しても、これまで培ってきた電力調達・電力取引のノウハウや経験を活かし、風力等に由来する100%再生可能エネルギー電力、および非化石証書等や化石燃料由来CO_2排出をオフセットするクレジット等の環境価値の調達を行っています。この取り組みは、日本のみならず中国や東南アジア地域のCO_2実質ゼロ拠点実現にも貢献しました。加えて、2021年度に開発を決定した自社拠点専用太陽光発電所(約18,000kW)について、2023年2月、パナソニック エナジー(株)向けに稼働を開始しております。2023年度は、パナソニック オートモーティブシステムズ(株)、パナソニック インダストリー(株)向けに、約11,500kW規模の発電所が稼働を開始しました。続く2024年度には、さらに約18,000kW規模の発電所が稼働し、パナソニック(株)くらしアプライアンス社への電力供給も新たにスタートしています。また同年度には、パナソニック エナジー(株)およびパナソニック インダストリー(株)向けに、陸上風力発電所からの電力調達も本格的に始まりました。このように当社グループは新たな再生可能エネルギー電源の普及拡大にも貢献していきます。

パナソニックグループ向け 陸上風力発電所

当社グループは2019年8月、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しました※7。2050年までにグローバルで使用する電力のすべてを100%再生可能エネルギーへ切り替えることを目指しており、2025年度の進捗率は37.2%です。

※5 主に太陽光が対象。ヒートポンプ含まず
※6 プレスリリース(2026年2月12日) https://news.panasonic.com/jp/topics/206608
※7 プレスリリース(2019 年8月30日)
パナソニックが「RE100」に加盟 100%再生可能エネルギーによる事業運営を目指す
https://news.panasonic.com/jp/press/data/2019/08/jn190830-1/jn190830-1.html

■ エネルギー・CO_2削減に向けた取り組み

エネルギー・CO_2削減を確実に実行するためには、拠点の各施設のエネルギー使用状況や対策による削減効果の見える化が重要です。これまでグローバル全製造拠点において４万点以上の計測装置やファクトリーエネルギーマネジメントシステム（FEMS）を導入し、エネルギー使用状況の見える化や分析を行うメタゲジ※8を推進しています。下記のWebサイトには、工場省エネ支援サービスの具体事例を掲載しています。

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/site/service.html

加えて2025年度は、非製造拠点での省エネ活動拡大にも取り組みました。非製造拠点は製造拠点と比較して後回しにされがちですが、非製造拠点においても、照明、空調、IT機器、搬送設備など多様なエネルギー消費源を有しており、省エネの取り組みを進めるうえで重要かつ難解な領域です。

非製造部門は製造部門と比べて稼働時間や使用負荷が不定期であるため、運用改善や設備更新による省エネ余地が大きい領域でもあります。こうした課題認識のもと、当社グループの非製造拠点のうち、共通性と波及効果を鑑み、代表事例として、開発部門、物流倉庫、ビル施設管理部門の３事例を抽出し、外部の専門家による省エネ診断を実施しました。

診断で得られた知見は、非製造拠点で活用しやすい形で社内に展開するとともに、社内の専門家による解説等も含めて分かりやすい形式に再整理してマニュアルや効果試算ツールとしても社内に公開し、各拠点が省エネを検討する際に改善テーマの抽出や効果の見極めを行いやすい環境を整えました。現在、これらの知見やツールを活用しながら、非製造拠点においても省エネ活動の着手と横展開を進めています。これにより、非製造拠点における省エネ活動の加速推進を図り、製造・非製造を問わずグループ全体で知見の共有と横展開を進め、事業活動におけるエネルギー使用量およびCO_2排出量の削減を着実に推進していきます。

※8 当社グループの造語で、メータやゲージなどの計測器を導入してエネルギー使用量を見える化し、測定可能な削減対策を実行すること

■ 中国地域省エネ支援活動

中国では、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルに関する国家方針のもと、CO_2排出削減がより一層重視されています。中国国内に多くの事業場を有する当社グループは、地域全体の効率的な省エネ活動の実現を目指し、2022年度から中国地域省エネ支援活動を本格的に推進しています。

2022年度から2024年度にかけては、地域省エネプラットフォームを構築し、本社および外部専門家と連携した省エネ診断、省エネインフラの整備、人材育成に取り組みました。あわせて、専門研修や省エネ診断見学、社外先進企業の見学などを通じて、地域メンバーの診断力・提案力の向上を図りました。

2025年度には、地域メンバーを中心とした省エネ診断サービスを開始し、地域における省エネ支援の自走化を実現しました。２工場で省エネ診断を実施し、年間1,173.47MWhの省エネ効果を見込んでいます。さらに、診断精度の向上と課題抽出の迅速化に向けて、コンプレッサー測定・分析キットをはじめとする12種類の省エネツールを提供し、省エネ課題の発見と効果の見える化を進めました。

中国地域 省エネ診断活動

引き続き、CO_2実質ゼロ拠点の実現に向け、中国地域全体で迅速かつ効率的に省エネの取り組みを推進し、パナソニックグループの中国地域における省エネレベルの向上を図っていきます。

2025年度の実績

2025年度の事業活動で使うエネルギー量は4.5TWhとなり、またスコープ1、2のGHG排出量合計はCO_2クレジットによる差し引きを含むと1,142千トンCO_2でした。

2025年度のエネルギー・CO_2削減取り組みへの投資額は47億円※9でした。

この他の各種エネルギー使用量等は環境データページ（P47～50）に記載しています。

※9 エネルギー・CO_2削減に関する投資はすべて含む。ただし差額集計あるいは按分集計を行っていない

資源 マテリアリティ

サーキュラーエコノミーの取り組み

お客様のライフスタイルの変化とともに、モノではなく機能を使用する考え方が新たな価値観としてグローバルに広がっています。また、欧州で、資源消費に依存せず、持続可能な経済成長を目指すサーキュラーエコノミーの実現が経済戦略の1つとして位置づけられたことを契機に、お客様の価値観の変化と合わせて、この流れがグローバルに進展しています。当社グループは、「サーキュラーエコノミーグループ方針」に則り(P14を参照)、資源の有効活用と顧客価値の最大化に取り組みます。

当社グループの推進するサーキュラーエコノミーの取り組みには、サーキュラーエコノミー型事業の創出と従来の循環型モノづくりの進化という2つの側面があります。

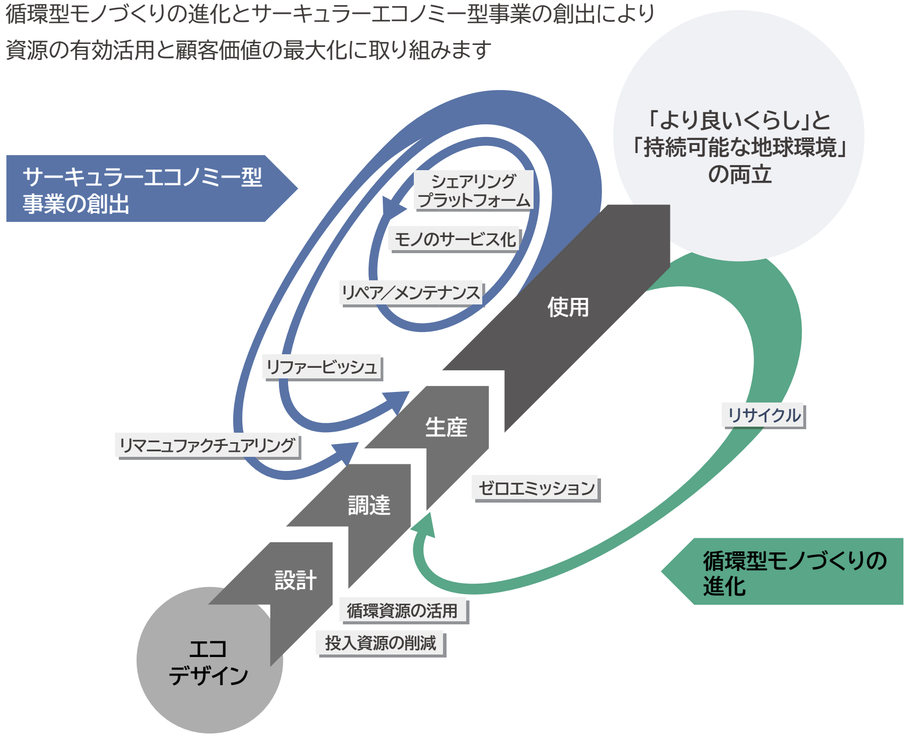
モノではなく機能を使用するという新しい価値観を具現化するため、1つの製品を多くの人で共有する「シェアリングサービス」、機能をベースにしてサービスを充実させる「モノのサービス化」、製品そのものや製品に使われている部品を再生・再利用することで、その機能・価値・寿命を最大限に活用する「リペア/メンテナンス、リファービッシュ、リマニュファクチュアリング」事業などのサーキュラーエコノミー型事業を創出することに取り組みます。

一方、投入資源の削減と循環資源の活用、生産活動でのゼロエミッション化、製品のリサイクルである従来の循環型モノづくりに継続して取り組み、さらに、新規材料や最新のデジタル技術を活用し、循環型モノづくりを進化させます。

これらの取り組みを、設計、調達、生産の各プロセスで資源効率を高めることにより、お客様の使用時の価値を最大化するエコデザインの考え方を基軸に推進し、Panasonic GREEN IMPACTに掲げている「より良いくらし」と「持続可能な地球環境」の両立を目指します。

【サーキュラーエコノミーの取り組みコンセプト】

循環型モノづくりの進化とサーキュラーエコノミー型事業の創出により資源の有効活用と顧客価値の最大化に取り組みます



具体的な活動として、GIP2024+1の達成に向けた取り組みを進めました。

再生樹脂の使用量については、バージン樹脂の価格の大幅な下落により計画どおりに進まず、当初目標であった25,000トンを達成することができませんでしたが、活用する部材に求められる特性への対応、供給量の安定的確保、製造側での使いこなす工夫、リサイクル技術開発などを進め、2025年度は累計で1.7万トン[※1]の使用量に達しました。

また、サーキュラーエコノミー型事業については、GIP2024+1で掲げている新たな事業の立ち上げには至りませんでしたが、既存の15事業においては、再生材の使用をより多くの製品へ拡大するなど、幅広い製品・サービスに適用することを推進しました。

GIP2028ではサーキュラーエコノミー関連におけるKPIを新たに設定しています。再生樹脂の使用量については、2026年度に17,000トン、2028年度に22,000トンの使用目標を設

定しています。また、再生鉄をもう一つの目標として積極的に取り組んでいきます。サーキュラーエコノミー型事業については、引き続き新たな事業の立ち上げに取り組み、2028年度までに既存の15事業から17事業へ拡大していきます。

サーキュラーエコノミー型事業への転換を適正に評価し、イノベーションを促進するため、サーキュラーエコノミーの認知拡大に取り組んでいます。2025年11月にブラジル・ベレンで開催されたCOP30にて、「持続可能な開発のための世界経済人会議」（WBCSD）はUNEP（国連環境計画）が主催する「One Planet Network」と共同で、「ビジネスのためのグローバル循環性プロトコル」（略称「GCP※2」）を発表しました。GCPはグローバルのさまざまな産業、学術機関、シンクタンク、政策立案者、標準化機関、金融機関など幅広い関係者の協力のもとで開発されました。当社グループはGCPに賛同し、世界中の様々な企業にとってサーキュラーエコノミーの評価と情報開示のための実用的な枠組みとなるようGCPの開発に積極的に関与・支援しました。「GCP Front Runner Coalition」の一員かつサーキュラーエコノミー型事業のフロントランナー企業として、当社グループ内でのGCPの活用・導入を検討しています。

※1 確定実績数値。算定範囲の見直しにより、有価証券報告書記載数値（2026年6月時点）を更新
※2 https://www.wbcsd.org/actions/global-circularity-protocol-for-business-gcp/

サーキュラーエコノミー型事業の創出

シェア型賃貸住宅などでの洗濯機の共同利用をより快適にする、業界初の新サービス「LAUNDROOM（ランドルーム）」の提供を開始しました※3。節電・節水性能に優れた当社のななめドラム式洗濯乾燥機を設置し、さらにIoT対応によって入居者が洗濯機の稼働状況を確認したり、洗濯完了の通知を受け取ったりできる機能を提供しています。また、修理窓口の設置により、万が一のトラブルにも迅速に対応可能です。これらの取り組みにより、複数人で生活する賃貸物件における洗濯機の共同利用を、より快適で便利なものへと進化させるトータルソリューションを実現しています。野村不動産（株）様が展開するコリビング賃貸レジデンス「TOMORE（トモア）」の第1弾である「TOMORE品川中延」や、大和ハウスグループの（株）コスモスイニシア様が運営するシェアレジデンス「nears（ニアーズ）横浜白楽」※4、さらにHAUN（株）様が運営するコリビング「HAUN尾久」「HAUN蔵前」※5などに加え、「TOMORE（トモア）」第2弾となる「TOMORE田端」や学生寮※6でも導入事例があり、その普及はますます広がっています。

※3 https://news.panasonic.com/jp/press/jn241112-1
※4 https://news.panasonic.com/jp/topics/206603
※5 https://news.panasonic.com/jp/press/jn250801-2
※6 https://news.panasonic.com/jp/topics/206607

モノのサービス化では、冷やす価値提供サービスとして、医薬品の安心・安全輸送を実現する保冷輸送容器「VIXELL」のレンタルサービスを提供しています※7。抗がん剤などのバイオ医薬品は、保管や輸送中においても厳格な温度管理が求められています。製薬業界ではグローバル化が進み、医薬品の輸出入においても保冷容器が使われていますが、手間と費用を掛けて容器を回収し再利用する取り組みが十分に浸透しておらず、保冷容器が使い捨てられているのが現状です。そこで持続可能な社会を実現するために、VIXELLを輸送容器として貸し出すだけでなく当社自らが輸送先からVIXELLを回収し、リファービッシュのうえ他のレンタル先へ貸し出すサービスを2023年4月から開始しています。このサービスは日本からの輸出だけでなく、ヨーロッパからの輸出にも対応しており、今後も対応地域を増やす計画です。更には輸送品目について医薬品のみならず、2025年8月にはデイブレイク（株）様が実施した冷凍寿司の日本から米国への空輸実証に対しVIXELLを提供し、保冷輸送時の温度管理と品質維持の実証に成功しました。これにより今後冷凍食品のコールドチェーン構築への貢献が期待されています。

また、お客様からの要望に応え、より多くの貨物輸送に適した「VIXELLパレット」、「VIXELLコンテナ」のレンタルをそれぞれ2024年4月、2025年6月から開始しました※8。VIXELLパレットおよびVIXELLコンテナはVIXELLボックスの特長である堅牢・軽量・長時間保冷を踏襲しているため、保冷に電源を必要とする従来のコンテナに比べて軽量であり輸送時のCO_2排出量の低減に貢献できると考えています。また、VIXELLパレットにおいては保冷車をチャーターすることなく複数の荷主の貨物をまとめて運ぶ「路線便」が利用でき、また幅が約1,000mmと国内の物流にも適した寸法であることから、日本の「物流2024年問題」の解決にも貢献できると考えています。

※7 https://www.panasonic.com/jp/business/vixell.html
※8 https://news.panasonic.com/jp/press/jn240306-2

ドラム式洗濯乾燥機 NA-LXシリーズを対象に省エネ性能に優れたヒートポンプ乾燥機能を長く安心してご使用いただくための「ヒートポンプユニットクリーニングサービス※9」を、2024年5月に開始しました。このサービスでは、独自の研修を受けた認定技術員がご自宅を訪問し、開発した専用治具でヒートポンプユニットおよび乾燥経路を丁寧にクリーニングします。当社独自の「トップユニット構造」により、ヒートポンプユニットを本体上部に配置しているため、本体の移動や大がかりな分解作業が不要で、設置されたその場で本格的なクリーニングが可能です。これにより、最適な乾燥性能を維持し続けることができます。本サービスを通じて、常に快適にご使用いただける安心を提供するとともに、長く使い続けることで自然と環境貢献につ

ながる価値をお届けします。今後も、環境負荷の低減を意識したモノづくりをさらに加速していきます。

※9 https://news.panasonic.com/jp/press/jn240527-2

また、リファービッシュとして、2024年4月からパナソニック検査済み再生品(保証付)「Panasonic Factory Refresh」の販売と定額利用サービスの事業をスタートしました。本事業では、当社グループに戻ってきた家電(洗濯機や冷蔵庫やテレビなど計12カテゴリー)をもう一度使える状態に再生して販売する活動に取り組んでいます※10。当社グループの監修による高い品質基準の下、当社グループ品質として認められたものだけをご提供しています。例えば、テレビの場合では本体や付属品の使用に支障があるキズ・破損・欠品の確認、外観の清掃、映像の確認、不良箇所に応じた部品交換、製品安全検査の全数実施、当社グループ基準の画質調整・性能検査を行った上でお客様にお届けしています。

※10 https://news.panasonic.com/jp/press/jn250217-1

また、モジュール型設計によって投入資源を削減した商品も、資源の有効活用を促進する点で、サーキュラーエコノミー型事業と位置づけることができます。

2022年6月より、欧州・北米市場向けに販売を開始したモジュール式パーソナルケアシステムは、一つのボディに5種のヘッドが着脱可能なモジュール式パーソナルケア商品です※11。髭・髪・体毛・鼻毛のトリミング、髭剃りや歯磨きなどの必要なケアパーツだけを購入できます。バッテリーやモータを1台のボディに集約し、日常のケアや旅先出張先での身だしなみニーズの変化にも柔軟に対応することができます。

また、メインユニットおよび電源アダプターの共通化設計により製品重量を従来比約60%削減し、省資源化を実現しています。このような合理的なシステムのアイデアで環境負荷低減に貢献していることが高く評価され、インターナショナルフォーラムデザインが主催する「iF デザインアワード2023」において金賞を受賞しました。その後も様々なメディアで取り上げられ、賞を獲得するなどの高い評価を受けています。

2024年9月より、欧州・米国市場に向けて新たに4種類のヘッドを追加しました。これにより本格的なバリカンを使用したヘアカットや、髭の繊細なスタイリング、眉毛ケアに加え、ブラシによる洗顔や足の角質ケアなど、全身のトータルケアが可能となりました。

※11 https://shop.panasonic.com/pages/multishape

また、別のモジュール型設計の例として、頑丈ノートパソコン「TOUGHBOOK(タフブック)」はモジュラー構造を採用しており、豊富なアタッチメントオプション(別売)から必要な機能を選んで、後からお客様自身で追加することができます。例えばID認証方法の変更に伴い非接触ICカードリーダーを追加したい場合でも、機器本体を新たに購入する必要はありません※12。モジュラー構造を採用することで、用途の変化に柔軟に対応できるだけでなく、機器の長期利用を促進します。万一の故障が発生した場合でも、必要なオプションのみを交換すれば済むため、本体ごと買い替える必要がなく、廃棄ロスの削減を通じて環境負荷の低減にも貢献します。

※12 https://connect.panasonic.com/jp-ja/products-services/tough/lineup/40-j/extensibility

また、循環資源を活用した商品についても資源の有効活用を促進することから、サーキュラーエコノミー型事業と考えることができます。プロジェクター「PT-VMZ82シリーズ」は、製品本体に使用しているプラスチック総量の約59%※13を再生樹脂由来としたサステナブルな本体設計を実現しました。外装キャビネットや内部の一部構造部品に再生樹脂を採用し、材料特性を評価したうえで用途に応じて選定しました。

安定した品質を確保するとともに、20,000時間※13使用可能な高信頼レーザー光源と長寿命エコフィルターとの組合せによる保守作業や運用コスト・廃棄物の削減、オートパワー機能等の省電力機能、ペーパートレイ製品による梱包材の採用などを通じて、環境負荷低減に貢献します。

※13 https://connect.panasonic.com/jp-ja/products-services/projector/lineup/vmz82

また、タイにおいて、7-Eleven様を運営するCP ALL Plc.様との協業により、2022年6月から使用済み乾電池の回収を開始しました。2024年3月には製鉄会社のUMCMetals Ltd. 様と協業し、当社グループ製使用済み乾電池のリサイクルスキームを確立しました。これにより、環境負荷物質を含まない当社グループ製乾電池を溶融して再利用可能な材料を取り出すことが可能となり、電池リサイクルを通じた資源の有効活用を促進していきます。なお、2024年6月には、7-Eleven様の設置回収ボックス拠点数1,000店舗を達成しています。

※14 https://news.panasonic.com/jp/topics/205760

以上のように、当社グループはサーキュラーエコノミー型事業の創出に向け、様々な取り組みを開始しています。今後、さらにサーキュラーエコノミー型事業の創出を拡大していきます。

1	冷やす価値提供サービス“エスクーボシーズ”
2	医療向けクーラーボックス“VIXELL”のレンタルサービス
3	あかりの機能提供サービス“あかりEサポート”
4	法人向けPCサブスクサービス“スリムワークサポート”での電池マネジメント“バッテリーライフサイクルNAVI”
5	所有建物の複合施設としてのリノベーション
6	セルロース混合樹脂“kinari”の展開と自社製品への採用
7	顧客店舗設備のリファービッシュ（中国）
8	賃貸住宅向け家電サブスク“noiful”
9	工場廃材のアップサイクル（別用途としての活用）
10	脱プラスチック製パッケージの採用
11	道路トンネル用換気送風システムのメンテナンス
12	家電製品のリファービッシュ “Panasonic Factory Refresh”
13	再生樹脂の自社製品への採用
14	ユーザー交換可能なモジュラー構造
15	賃貸住宅向け洗濯乾燥機シェアリング“LAUNDROOM”

循環型モノづくりの進化

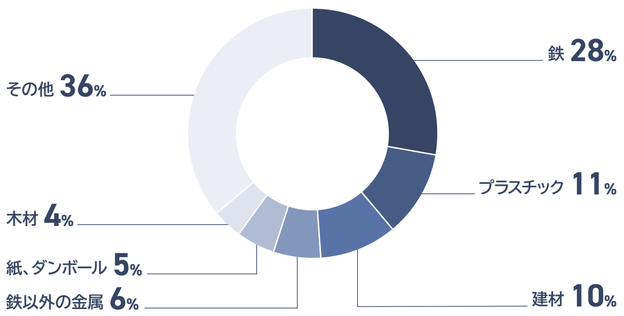
当社グループの事業は、家電製品や電子部品・電池等の部品から住宅、および、B2B ソリューションなど、幅広い分野におよぶため、鉄（投入資源全体の28%）、プラスチック（11%）など、多種の資源を活用しています。循環型モノづくりにおいては、投入資源の削減をこれまで以上に進めるとともに、循環資源の活用拡大についても、資源の種類ごとに、その特性にあわせた循環の仕組みづくりに取り組んでいます。

さらに当社グループは、グループ全体の資源別投入量を把握することで、循環資源活用への課題を明確化しています。例えば再生樹脂の場合、バージン樹脂の価格の大幅な下落、活用する部材に求められる特性への対応、供給量の安定的確保、製造側での使いこなす工夫、リサイクル技術開発などの課題に取り組むことで、2025年度は1.7万トン[※1]の再生樹脂を製品に活用しました。ただし、上記の取り組みが計画どおりには進まず、GIP2024+1の目標を達成することはできませんでした。今後は、こうした課題への対応を加速させ、再生樹脂の使用促進に向けて着実に取り組んでいきます。さらに、環境負荷のより小さい植物由来樹脂等の材料の開発や製品への適用を進めていきます。

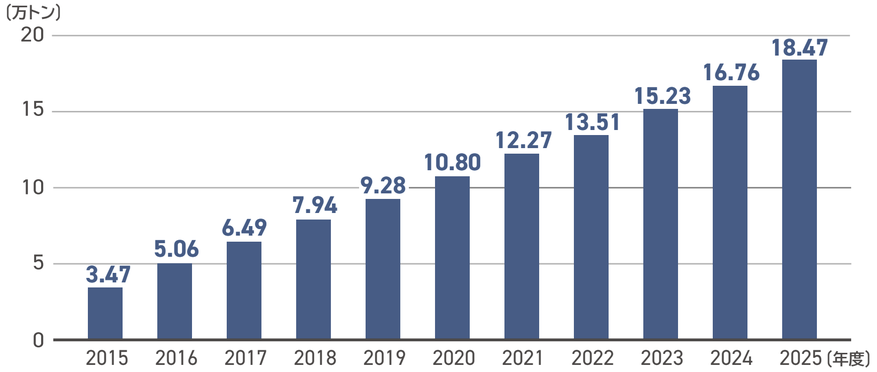
また、工場廃棄物リサイクル率[※15]においては、従来から日本や諸外国では、それぞれリサイクル基盤の差に応じた目標設定をしてきましたが、ゼロエミッション活動が重要であるとの認識に立ち、2010年度以降の目標設定をグローバルで統一し、全グループにおける廃棄物リサイクルの高位平準化を図ってきました。近年、工場廃棄物リサイクル率は99%以上の高水準を維持しており、2025年度の目標値からは除外しました。

※15 工場廃棄物リサイクル率＝再資源化量÷（再資源化量＋ 最終処分量）

2025年度投入資源の内訳（種類別）



再生樹脂利用実績の推移（2015年度からの累計）



■ 投入資源の削減

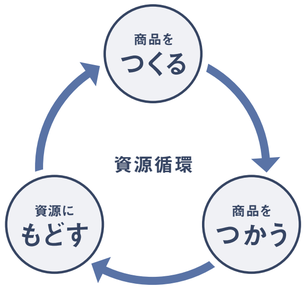
投入資源を最小化するためには、製品質量を削減することが大切です。当社グループは製品環境アセスメント（https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/green-products.html 参照）を通じて、軽量化・減容化、部品点数の削減など、商品の企画設計段階から省資源化を進めてきました。また製品ライフサイクルで投入資源の削減を進めるという視点から、部品リユース、長期使用性向上、電池の取り外し容易化、回収・再資源化時に必要な表示などの取り組みも同時に行っています。下記のWebサイトには、軽量化・リサイクルしやすい設計の具体事例も掲載しています。

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/resources/recycling_oriented_manufacturing.html

循環資源の活用

「商品から商品へ」をコンセプトに、使い終わった商品から取り出した資源を活用する取り組みの拡大を進めています。樹脂では、使用済み家電製品（冷蔵庫・エアコン・洗濯機・テレビ）から取り出した樹脂の当社グループ製品への再利用を進めています。また鉄でも、使用済み家電製品から取り出した鉄スクラップの当社グループ製品への再利用を2013年より始めています。

下記のWebサイトには、「商品から商品へ」の具体的事例や使い終わった商品から資源を取り出す際の効率化や自動化に対する開発の事例も掲載しています。



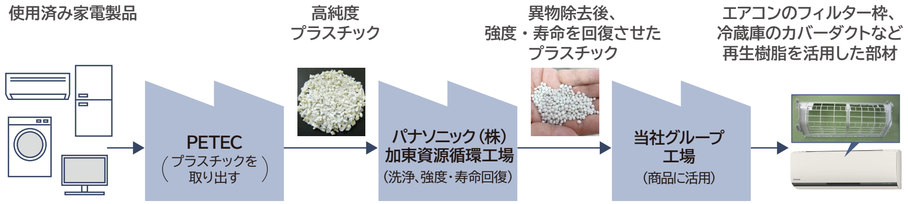
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/resources/recycling_oriented_manufacturing.html

パナソニックが考える資源循環
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/resources-recycling.html

再生樹脂の使用拡大

回収された廃家電から、鉄や銅、アルミなどの金属だけでなく樹脂も有効に活用すべく、家電リサイクル工場であるパナソニックエコテクノロジーセンター（株）（PETEC）とパナソニック（株）加東資源循環工場が連携して、樹脂循環の取り組みを推進しています。

樹脂循環取り組みの流れ



PETECでは、廃家電のシュレッダーダストから、用途や物性の異なる主要３種類の樹脂、ポリプロピレン（PP）、アクリロニトリルブタジエンスチレン（ABS）、ポリスチレン（PS）を、当社グループ独自の近赤外線識別技術などを用いて純度95％以上の高精度で選別します。

PETECで選別・回収された単一の樹脂は、近隣に立地しているパナソニック（株）加東資源循環工場へ持ち込まれ、さらなる高純度化と物性回復が行われ再生樹脂となります。加東資源循環工場は、家電等の生産・販売における再生樹脂の活用促進のための製造・開発実証拠点であり、性能を高める技術の開発など、再生樹脂の利用拡大に貢献しています。一般的に樹脂は強度や寿命が経時劣化するため、再生して様々な製品の部位・部材へ適用させるためには、物性を回復させる必要があります。製品に要求される物性は樹脂により異なりますので、当社グループ独自の酸化防止剤の添加や、再生樹脂と新しい樹脂材料の調合など、リサイクルPP・PS・ABSそれぞれの特性を見極め、樹脂部品に適した処方の使いこなし技術を確立しています。今後、さらに再生樹脂使用量を拡大するために、パナソニック（株）加東資源循環工場でこれまで培ってきた再生樹脂の開発、品質評価技術を基盤として、再生樹脂供給メーカーの開拓を図っていきます。

3種の樹脂を同時に選別できる近赤外線樹脂選別機

新規循環資源の開発・展開

古紙や端材など植物廃材に含まれる繊維であるセルロースファイバーは環境負荷の少ない資源として注目されています。当社はこのセルロースファイバーを活用し石油由来樹脂の使用量を減らす研究開発を2015年度に開始し、2018年度には高い割合でセルロースファイバーを樹脂に複合し、樹脂使用量を抑えた加工しやすい成形材料の開発に成功しています。この成形材料は「kinari（キナリ）」と名付けてブランド化し、2022年にはセルロースファイバー含有率55％の「kinari55-PP」※16、2024年には含有率70％（バイオマス度70％）の「kinari70-PP」※17の量産販売に着手しました。またサトウキビの搾りかす（廃糖蜜）から製造されるバイオポリエチレン（バイオマス度90％以上）を石油由来樹脂の代わりに複合し、従来同等の強度物性を維持しながらバイオマス度90％以上を実現した「kinari90」のサンプル販売を2024年に開始しています※18。

実用化面では「kinari」をパナソニックエレクトリックワークス（株）の照明器具製品である「S-story（エスストーリー）ペンダント」のセードに採用し、材料重量比で約50％の植物繊維を用いることで、石油由来樹脂の使用量を半減※19しています。自然素材の温かみを活かし、成形時に生まれるマーブル模様を意匠として取り入れることで、量産品でありながら一台一台異なる表情を実現しています。点灯時には光が柔らかく透過し、空間に穏やかな印象を与え、さらに色調や香りが時間とともに変化するなど、素材が育つような趣きを味わうことができます。

また、高強度化による適用範囲の拡大にも取り組んでおりエンジニアリングプラスチックとの複合化技術を開発し、80℃の温度条件下でPBT-GF30％（ポリブチレンテレフタラートにグラスファイバー30％含有した材料）と同等の強度で比重の小さいセルロースファイバー成形材料の開発にも成功しています※20。さらに完全生分解性を目指した開発にも取り組んでおり、2022年度には植物由来樹脂（ポリ乳酸など）を複合し、土壌分解可能な成形材料を開発しました※21。

「kinari」を起点とした地域資源の活用と共創活動にも力を入れており、京都府福知山市と連

携協定を締結し、市内森林の間伐材を原材料に用いた環境配慮型食器の製品化を共同で実現しました。2023年9月からは、福知山市立の全小中学校23校で約6,700セットの学校給食用食器の使用を開始するとともに、全小中学校での環境教育を実施しており、その教育内容についてはパナソニックグループとしても協力しています。他にも地域企業との連携では沖縄県のパイナップル葉残渣を活用した「新素材タンブラー」を（株）フードリボン様と共同で2024年に開発しました[※22, ※23]。

これら取り組みは、2021年度に日刊工業新聞社主催の第50回日本産業技術大賞「文部科学大臣賞」、2025年4月には公益財団法人　市村清新技術財団より「第57回市村賞　市村地球環境産業賞　功績賞」を受賞する[※24]など、社外からも高い評価を受けています。

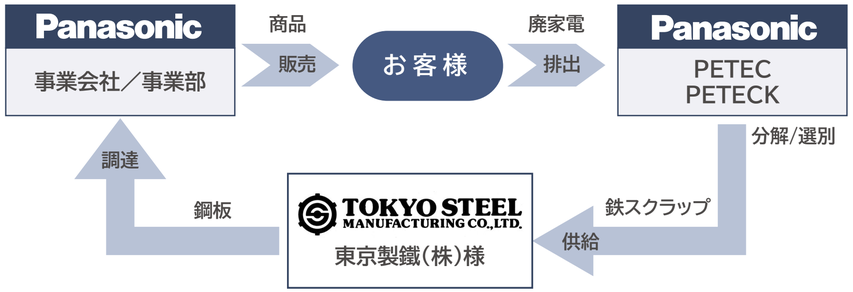
今後、本技術を新たな製品開発に展開していきます。さらに、新たな循環資源の開発にも注力していきます。

※16 https://news.panasonic.com/jp/press/jn190708-1
※17 https://news.panasonic.com/jp/press/jn210204-1
※18 https://news.panasonic.com/jp/press/jn220318-2
※19 https://news.panasonic.com/jp/press/jn260306-1
※20 https://news.panasonic.com/jp/press/jn250515-2
※21 https://news.panasonic.com/jp/press/jn221206-1
※22 https://news.panasonic.com/jp/press/jn230825-2
※23 https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/kyouiku/59063.html
※24 https://news.panasonic.com/jp/press/jn250421-2

再生鉄の循環スキーム構築

当社グループは東京製鐵（株）様と共同で、使用済み家電製品から発生する鉄スクラップをリサイクルし、再び当社グループの製品材料の鋼板として使用する再生鉄の資源循環取引スキームを、2013年7月から開始しました。使用済み鉄スクラップを支給し鋼板として買い戻すスキームは、国内電機業界初の取り組みとなります。

電炉鋼板の自己循環スキームイメージ



具体的には、PETECおよびパナソニック エコテクノロジー関東（株）（PETECK）で回収された家電製品由来の鉄スクラップを、東京製鐵（株）様に納入し、電炉鋼板[※25]に加工後、再び当社グループがそれを調達し製品に活用します。東京製鐵（株）様と検討を始め、再生鉄の品質を製品に使用できるレベルまで上げたり、加工性を向上させたりするための技術開発を行い、電炉鋼板特性に合った使い方を抽出し、さらに用途ごとに要求される特性（形状や強度、溶接性など）をチューニングして、電炉鋼板の薄板を製品へ導入してきました。そのような実績を経て、当社グループ資本の家電リサイクル会社から納品された鉄スクラップを電炉鋼板に使用するスキームが実現しました。当初、当社グループからの鉄スクラップの提供は月50トン程度でしたが、2025年度は1年間で1,300トン以上を東京製鐵（株）様に納品し、住宅用天井材や洗濯機など当社グループ関係会社製品に利用しています。

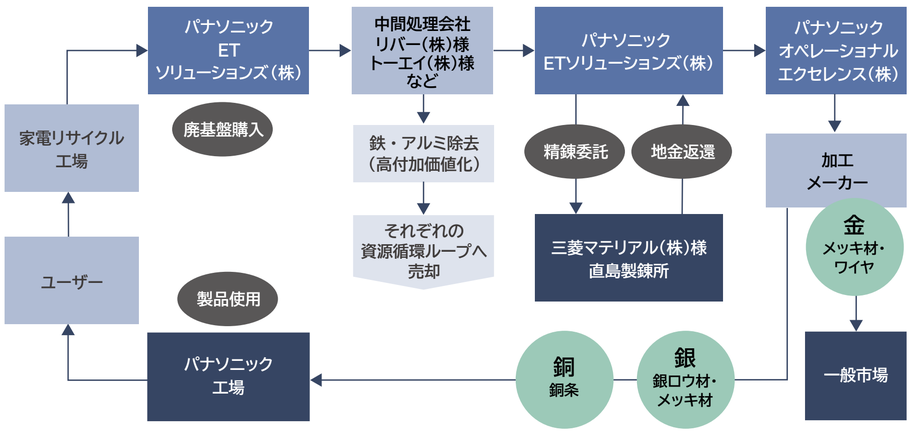
また、使用済み製品に限らず、工場から発生する廃棄物についても循環利用を進めています。パナソニック エレクトリックワークス（株）新潟工場では、製品の生産過程で発生する鉄スクラップを電炉メーカーに提供し、そこで製造された再生鉄を当工場で生産する製品の一部に活用しています[※26]。工場で発生した鉄スクラップから再生鉄を製造し、それを同じ工場に戻して再利用する取り組みは、当社グループとして初めての事例です。具体的には、溶融亜鉛めっき鋼板を活用しており、2023年度に一般加工用および2026年度に絞り加工用として照明器具部品に採用しています。さらに、塗装溶融亜鉛めっき鋼板については、2026年度に照明器具本体への適用を開始しました。これら量産導入は、照明業界としては初めての取り組みです。また、樹脂についても同様の循環利用の取り組みを行っています。

※25 鉄スクラップを電気炉で溶解・精錬してつくられる鋼板のこと
※26 https://www2.panasonic.biz/jp/lighting/facilities/baselight/id/environment/

廃プリント基板を活用した金銀銅の循環スキーム構築

三菱マテリアル（株）様と協業し、廃家電から発生する廃プリント基板から回収した金・銀・銅を、再び当社グループ主体で活用する「PMP（Product－Material－Product）ループ」を共同で構築・運用しています[※27]。

廃プリント基板の金銀銅リサイクル

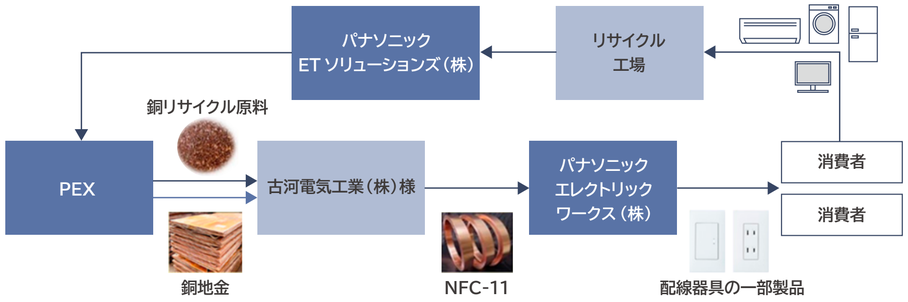


具体的には、パナソニックET ソリューションズ(株)(以下、PETS)が、全国の家電リサイクル工場や家電製品の修理拠点から廃プリント基板を回収し、その加工処理をパートナー企業に委託。破砕や製錬の過程で不要な鉄・アルミ資源を除去し、品位を高めた状態で三菱マテリアル(株)様に納入しています。三菱マテリアル(株)様は、製錬処理によって廃プリント基板から金・銀・銅を抽出し、これらの素材をPETSに返還。回収された金・銀・銅は、金メッキ液や銅線などに加工され、再び当社グループのモノづくりに活用されています。これまでにPMPループを通じて廃プリント基板から回収された素材の総量は、金1.2トン、銀35トン、銅8,700トンにのぼります[※28]。

※27 https://news.panasonic.com/jp/press/jn250117-4
※28 当社グループ・三菱マテリアル(株)様調べ、2025年12月時点

廃家電を活用した銅の循環スキーム構築

パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株)(以下、PEX)と古河電気工業(株)様は、当社グループ製品向けに古河電気工業(株)様が製造する銅合金材の原料の一部を銅地金から廃家電由来の銅リサイクル原料に置き換える循環スキームを確立し、2025年6月から運用を開始しました[※29]。



本スキームでは、パナソニックETソリューションズ(株)が、リサイクル工場で解体・選別された銅リサイクル原料を、分離選別工程の精緻化で不純物を少なく高品位に分別し、その銅リサイクル原料を銅精錬メーカーに戻すことなく、PEXの調達部門を通じ、古河電気工業(株)様に直接供給します。古河電気工業(株)様は、銅地金と一部置き換えても諸特性が安定する製造条件を新たに確立し、配線器具用銅合金材の製造におけるCO_2排出量を約8%低減することを実現しました。

今後は当スキームで培った銅リサイクル原料の活用ノウハウを、その他の当社グループ製品にも水平展開することで、さらなる環境負荷軽減を図っていきます。

※29 https://news.panasonic.com/uploads/tmg_block_page_image/file/32764/jn250519-2-1.pdf

ゼロエミッションの推進

工場から発生する廃棄物・有価物は、たとえ有価で売却できたとしても資源の有効活用の観点から発生そのものを削減すべきという考えのもと、発生量(廃棄物と有価売却できるものの両方を含んだ量)を把握し、(1)再資源化量(有価売却、無償譲渡、逆有償譲渡に関係なく再資源化できた量)、(2)最終処分量(埋め立て処分せざるを得ないものの量)に分類しています。当社グループは生産工程において、材料歩留まりを向上させて廃棄物・有価物の発生量を抑えるとともに、再資源化量を増やすことで最終処分量を限りなくゼロに近づけることを目指してきました。近年、工場廃棄物リサイクル率は高水準を維持しているため、2025年度の目標値からは除外しています。

廃棄物・有価物の最終処分量を削減する取り組みとして、熱硬化性樹脂など、特にリサイクルしにくい材料の廃棄量を抑えるとともに、工程ごとの廃棄物分別を徹底することで再資源化の拡大などを実施しています。また、現地工場と日本のグループ会社間で廃棄物リサイクル課題の共有を加速するとともに、長年取り組んできたCO_2削減活動のアプローチを踏襲し、BAチャート[※30]を各地域で作成するなど、グループの優秀事例共有によるノウハウの横展開を推進しています。

※30 廃棄物削減やリサイクル率向上事例についての実施前(Before)と実施後(After)の比較をチャート形式の資料にまとめたもの

環 境

環境マネジメント

気候変動 マテリアリティ

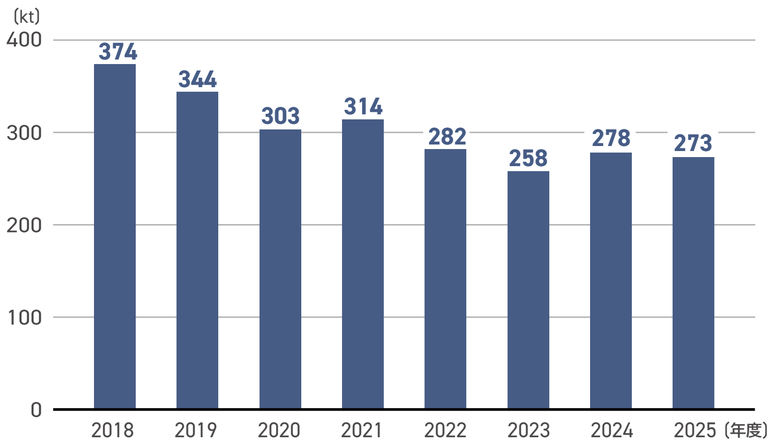
資源 マテリアリティ

- サーキュラーエコノミーの取り組み
- サーキュラーエコノミー型事業の創出
- 循環型モノづくりの進化

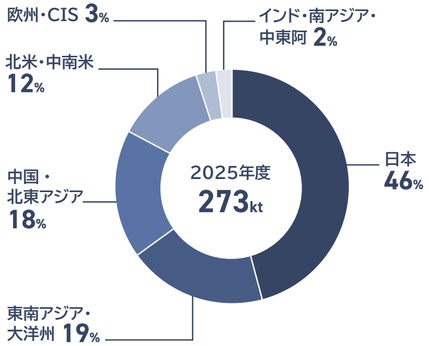
環境データ

その他の取り組み

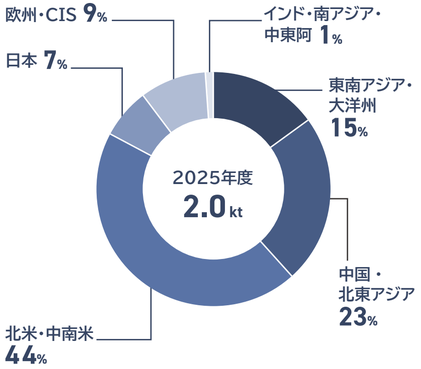
廃棄物・有価物の発生量



廃棄物・有価物発生量の内訳（地域別）



廃棄物最終処分量の内訳（地域別 ）



2025年度廃棄物・有価物発生量の内訳（種類別）

（単位：kt）

種類	発生量	再資源化量	最終処分量
金属くず	121	120	0.06
紙くず	28	27	0.2
廃プラスチック類	32	30	0.6
廃酸	21	17	0.1
汚泥	9	8	0.6
木くず	25	25	0.02
ガラス・陶磁器くず	3	3	0.03
廃油	10	9	0.06
廃アルカリ	18	16	0.03
その他※31	7	6	0.3
合計	273	261	2.0

※31 燃えがら、繊維くず、動物性残さ、ゴムくず、がれき類、ばいじん、処分するために処理したもの、鉱さい、感染性廃棄物、PCB、廃石綿

環境データ

算出範囲は■データ（P1）に記載の通り報告範囲と同等。
一部、算出範囲が異なるデータには注釈を付記しています。

■エネルギー使用量の内訳（D1）

		2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
エネルギー		4.5 TWh	4.5 TWh	4.5 TWh ☑	各事業場の（以下各エネルギー使用量）の総和※D1-1
	購入電力	3.08 TWh	3.07 TWh	3.07 TWh	a1）各事業場の（一般購入電力使用量）の総和※D1-2
	うち、再エネ由来100%電力	0.72 TWh	0.95 TWh	1.08 TWh ☑	a2）各事業場の（一般購入電力の内、再エネ100%電力使用量）の総和※D1-3、D1-4、D1-5
	再エネ自家発自社拠点活用量	0.07 TWh	0.11 TWh	0.14 TWh ☑	a3）各事業場の（自社拠点で発電した再エネ電力のうち、自社拠点での使用量）の総和
	都市ガス	0.68 億㎥	0.70 億㎥	0.66 億㎥	各事業場の（都市ガス使用量）の総和
	LNG	9.9 千トン	10.8 千トン	10.9 千トン	各事業場の（LNG使用量）の総和
	LPG	4.5 千トン	4.4 千トン	4.3 千トン	各事業場の（LPG使用量）の総和
	重油	7.0 Ml	6.2 Ml	5.5 Ml	各事業場の（重油使用量）の総和
	軽油	1.9 Ml	2.0 Ml	1.9 Ml	各事業場の（軽油使用量）の総和
	灯油	1.6 Ml	1.6 Ml	1.7 Ml	各事業場の（灯油使用量）の総和
	揮発油	0.1 Ml	0.1 Ml	0.1 Ml	各事業場の（揮発油使用量）の総和
	蒸気	373 TJ	336 TJ	340 TJ	各事業場の（他者から調達した蒸気使用量）の総和
	温水	37 TJ	37 TJ	42 TJ	各事業場の（他者から調達した温水使用量）の総和

※D1-1 電力はkWh、燃料は熱量を電力量単位である3.6MJ/kWh で換算し合算
※D1-2 全ての電力メニューを含む
※D1-3 再エネのオフサイトPPA電力（太陽光、陸上風力、地熱）調達を含む
※D1-4 再エネ100%電力には再エネ電力証書を適用し見なし再エネ100%とする契約分を含む
※D1-5 電力証書として、非化石証書（NFC）やInternational RECs（I-REC）および Green Electricity Certificate（GEC）などを利用

■GHG排出量の内訳（スコープ1、スコープ2）：エネルギー起源、非エネルギー起源、クレジットによるオフセット（D2）

			2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
スコープ1			317 千トン	272 千トン	242 千トン	b）+c）
	エネルギー起源		216 千トン	220 千トン	201 千トン ☑	b）各事業場の（燃料の使用に伴うCO_2排出量）の総和※D2-1、D2-2
	非エネルギー起源		101 千トン	53 千トン	41 千トン ☑	c）各事業場の（燃料の使用に伴うCO_2排出以外のGHG排出量（CO_2換算））の総和※D2-3、D2-4
	（内訳）	CO_2	1 千トン	1 千トン	1 千トン	—
		HFC	97 千トン	50 千トン	38 千トン	—
		SF_6	2 千トン	2 千トン	2 千トン	—
		NF_3他	1 千トン	1 千トン	1 千トン	—
スコープ2 エネルギー起源（マーケット基準）			1,207 千トン	1,099 千トン	994 千トン ☑	d）各事業場の（電力、熱の購入量）×（CO_2排出係数）の総和※D2-1, D2-2, D2-5, D2-6
スコープ1、2の合計			1,523 千トン	1,370 千トン	1,235 千トン	e）= b）+c）+d）
CO_2クレジットによるオフセット			-57 千トン	-79 千トン	-92 千トン	f）各事業場の（CO_2クレジット償却に伴うGHGオフセット量）の総和※D2-7
スコープ1、2の合計からCO_2クレジットによるオフセットを差し引きした量			1,465 千トン	1,291 千トン	1,142 千トン ☑	b）+c）+d）+f）

※D2-1（各エネルギーの使用量）×（各エネルギーごとのCO_2排出係数）
※D2-2 環境省 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（ver5.0）に基づく排出係数をグローバルに使用。都市ガスに関しては、供給事業者が公表する排出係数又は環境省「ガス事業者別排出係数 -R8年度供給実績-」における代替値を使用。蒸気に関しては中国のみグローバル一律ではなくGB/T 32150-2025『工業企業温室効果ガス排出の算定と報告通則』に基づく排出係数を適用
※D2-3 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和八年政令第二十号）で定められたGHGを算定対象とし、当該政令で定められた地球温暖化係数を用いてCO_2排出量に換算
※D2-4 エネルギー起源CO_2以外のGHG排出量は製造拠点を対象（非製造拠点は対象外）。但し、Panasonic HVAC & CC社傘下の製造10拠点の実績は含まず
※D2-5 電気に関しては、電力量単位を使用。各国の購入電力の排出係数は、International Energy Agency（IEA）の発行する「CO_2 emissions from fuel combustion」の係数を元に当社グループで設定。2025年度は IEA Emissions factors 2025を使用。なお、2025年度の日本国内の購入電力の排出係数については、環境省「電気事業者別排出係数 -R8年度実績-」を使用
※D2-6 熱には蒸気および温水を含む
※D2-7 CO_2クレジットとして、J-クレジットおよびVerified Carbon Standard（VCS）、Clean Development Mechanism（CDM）等の各認証制度に基づくCO_2クレジットを利用

■GHG排出量の内訳（スコープ1、スコープ2）：グローバル地域別（D3）

		2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
スコープ1、2の合計（地域別内訳）		1,523 千トン	1,370 千トン	1,235 千トン	D2表記載 e）
	日本	617 千トン	570 千トン	515 千トン	日本地域の内訳
	中国・北東アジア	244 千トン	232 千トン	240 千トン	中国・北東アジア地域の内訳
	東南アジア・大洋州	413 千トン	329 千トン	211 千トン	東南アジア・大洋州地域の内訳
	北米・中南米	194 千トン	184 千トン	218 千トン	北米・中南米地域の内訳
	インド・南アジア・中東阿	42 千トン	44 千トン	41 千トン	インド・南アジア・中東阿地域の内訳
	欧州・CIS	13 千トン	11 千トン	11 千トン	欧州・CIS地域の内訳

■CO_2排出量原単位（2013年度比）（D4）

	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
CO_2排出量原単位（2013年度比）の改善率	37	34	33	CO_2排出原単位（2013年度比）（＝原単位改善率）は以下の方法で算定※D4-1, D4-2 2024年度の原単位改善率（%）＝A2014×A2015×A2016×A2017×A2018×A2019×A2020×A2021×A2022×A2023×A2024 $An = \frac{\text{全体のn年度}CO_2\text{排出量} \div \text{全体のn年度売上高}}{\text{全体のn−1年度}CO_2\text{排出量} \div \text{全体のn−1年度売上高}}$ n＝2014,2015,2016,2017,2018,2019,2020,2021,2022,2023,2024 2013年度を100とする

※D4-1 原単位分子のCO_2排出量は e）で算出するように2025年度より変更
※D4-2 原単位分母の売上高は有価証券報告書に記載の数値を引用

■GHG排出量の内訳：スコープ別、カテゴリー別（D5）

※P17参照

		2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
スコープ1		317 千トン	272 千トン	242 千トン	D2表記載 b）+c）
スコープ2		1,207 千トン	1,099 千トン	994 千トン	D2表記載 d）
スコープ3		124,995 千トン	144,246 千トン	139,226 千トン	スコープ3 全カテゴリーCO_2排出量の合算
	1 購入した製品・サービス	21,954 千トン	20,324 千トン	19,001 千トン	（材料ごとの前年度対外購入金額）×（材料ごとのCO_2金額原単位）の総和※D5-1
	2 資本財	1,546 千トン	2,030 千トン	1,617 千トン	（セグメント別設備投資金額）×（CO_2排出原単位）の総和※D5-2
	3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	243 千トン	251 千トン	265 千トン	（購入電力量・投入エネルギー量）×（電力とエネルギーごとのCO_2排出係数）
	4 輸送、配送（上流）	741 千トン	720 千トン	778千トン	（輸送量トンキロ）×（重量のCO_2排出原単位） 及び （輸送費用）×（輸送費用のCO_2排出原単位）
	5 事業から出る廃棄物	1 千トン	1 千トン	1 千トン	（廃棄物種ごとの最終処分量）×（廃棄物種ごとのCO_2排出原単位）の総和
	6 出張	31 千トン	30 千トン	27 千トン	（従業員人数）×（環境省提供の産業分野ごとのCO_2排出原単位）※D5-2
	7 雇用者の通勤	107 千トン	106 千トン	95 千トン	（従業員人数）×（環境省提供の産業分野ごとのCO_2排出原単位）×（稼働日数）※D5-2
	8 リース資産（上流）	—	—	—	対象外
	9 輸送、配送（下流）	146 千トン	147 千トン	253 千トン	{（グローバル全商品の総重量）×{（トラック、軽トラそれぞれの移動距離）×（トラック、軽トラそれぞれのCO_2排出原単位）の和}
	10 販売した製品の加工	234 千トン	170 千トン	115 千トン	（販売した製品の加工による排出量）＝（車載部品納入後の排出量）＝（アッセンブル中心の事業の売上高原単位）×（部品事業の売上高）
	11 販売した製品の使用	91,027 千トン	111,151 千トン	108,900 千トン ☑	主要な製品群※D5-3ごとに計算した以下①、②の合計値 ①エネルギー使用によるCO_2排出量：（製品1台あたりの年間消費電力量又は年間燃料使用量）×（製品寿命※D5-4）×（使用想定地域のCO_2排出係数※D5-5）×（年間の販売台数） ②製品使用時の冷媒漏洩：（製品1台あたりの冷媒充填量）×（年間漏洩率）×（製品寿命※D5-4）×（地球温暖化係数※D5-6）×（年間の販売台数）
	12 販売した製品の廃棄	7,860 千トン	7,999 千トン	6,921 千トン	以下①、②の合計値 ①冷媒の廃棄分以外：（グローバル全商品の総重量）×（環境省提供の産業分野ごとのCO_2排出量原単位） ②冷媒の廃棄分：（製品1台あたりの冷媒充填量）×（1－回収率）×（地球温暖化係数※D5-6）×（年間の販売台数）
	13 リース資産（下流）	—	—	—	対象外
	14 フランチャイズ	—	—	—	対象外
	15 投資	1,108 千トン	1,322 千トン	1,256 千トン	（持分法適用会社への出資比率）×（当該会社の売上高）×（当該会社の事業内容に紐づくCO_2排出量原単位）※D5-7
合計		126,518 千トン	145,616 千トン	140,461 千トン	スコープ1、2、3 CO_2排出量の合算

※D5-1 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）
※D5-2 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）
※D5-3 エネルギー使用量や冷媒の漏洩量の大きい主要製品群 照明、家庭用エアコン、業務用エアコン、家庭用冷蔵庫、洗濯乾燥機、換気扇、パス換気乾燥機、電気温水器、扇風機、A2W（ヒートポンプ式給湯暖房機）、エコキュート、炊飯器、食器洗い乾燥機、液晶テレビ、有機ELテレビ、電子レンジ、熱交換気ユニット、送風機、実装機、店舗向けショーケース、ドライヤー 、IHクッキングヒーター、除湿機、レンジフード、掃除機、アイロン、ジャーポット、プロジェクター、ディスプレイ、溶接機、産業用ロボット、挿入機、印刷機、ノートPC、温水洗浄便座、冷凍機、業務用冷凍・冷蔵庫、吸収式冷凍機、ポンプ、電話機 、空気清浄機、加湿器、電動アシスト自転車、空調用ファンモーター、冷蔵庫用ファンモーター、FA用サーボモーターなど 60製品
※D5-4 補修用部品の保有年数や設計寿命など
※D5-5 電力のCO_2排出係数（kg-CO_2/kWh）：日本:0.449 、欧州:0.254 、北米:0.331、中国・北東アジア:0.59、インド:0.748、東南アジア・大洋州:0.378 、中南米:0.244 、中東阿:0.597 各地域のCO_2排出係数は「IEA EmissionsFactors 2025」（International Energy Agency（IEA）発行）に記載の各国の係数をもとに設定。 燃料関係のCO_2排出係数：環境省 GHG排出量算定・報告マニュアル（Ver5.0）に記載の係数（グローバル共通）
※D5-6 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和八年政令第二十号）で定められた地球温暖化係数を用いてCO_2排出量に換算
※D5-7 国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver.3.5、IPCC2021 without LULUCF AR6、参照

■削減貢献量（D6）

※P18参照

	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
社会へのCO_2削減貢献量	36,971 千トン	53,253 千トン	48,467 千トン ⧄	当社が分類した以下の削減貢献タイプ①～④を製品群ごとに計算した合計値 各分類内容についてはP18を参照ください。 ①電化： 同等の効能をもたらすために化石燃料を消費する製品と電力を消費する当社製品※D6-1からのCO_2排出量の差分量 ｛（化石燃料を消費する製品1台あたりの生涯のCO_2排出量）－（電力を消費する当社製品 1台あたりの生涯のCO_2排出量）｝×（年間の販売台数） ②置き換え： 電力で同等の効能をもたらす新旧の製品※D6-2からのCO_2排出量の差分量 （市場に存在する製品の生涯のCO_2排出量－当社製品の生涯のCO_2排出量）×（年間の販売台数） ③ソリューション：当社の製品・サービス※D6-3が導入されなかったと仮定した場合と導入後の排出量の差分量 （当社製品・サービス 1台の導入によって生涯に削減するCO_2排出量）×（年間の販売台数） ④その他：当社の製品・サービス※D6-4が導入されなかったと仮定した場合と導入後の排出量の差分量 （当社製品・サービス1台の導入によって生涯に削減するCO_2排出量）×（年間の販売台数）
算定対象製品群数	56	61	43	

※D6-1 EV 用 円筒形充電池、ヒートポンプ給湯・暖房機器、電動アシスト自転車など 5製品
※D6-2 空調用DC ファンモータ、照明、家庭用エアコン、業務用エアコン、家庭用冷蔵庫など20製品
※D6-3 データセンター向け分散型蓄電システム、熱交換気システム、BEMS／HEMSなど 6製品
※D6-4 太陽光発電システム、燃料電池、ジェネリンク吸収式冷凍機、宅配スマートBOXなど 12製品

■GHG排出量目標（SBT1.5度目標）進捗率（D7）

※P28参照

	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
当社グループ事業活動における排出量（スコープ1、2）	38 %	45 %	52%	2030年に90%削減（2019年度比）、2019年： 231万トン
当社グループ製品使用に伴う排出量（スコープ3）	— ※D7-1	— ※D7-1	—※D7-1	2030年に30%削減（2019年度比）、2019年： 9,504万トン

※D7-1 算出対象製品拡大による排出量増加のため進捗率は算出せず

■電力の再エネ率（D8）

※P37参照

	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
電力の再エネ率	24.3 %	32.5 %	37.2 %	{a2)+a3)} ／ {a1)+a3)}

■CO_2実質ゼロ工場（D9）

※P36参照

	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
スコープ1、2の合計からCO_2クレジットによるオフセットを差し引きした量（非エネルギー起源を除く）	1,365 千トン	1,238 千トン	1,101 千トン	D2表記載b)+d)+f)
CO_2実質ゼロ工場の数	44	45	60※D9-1	D2表記載b)+d)+f)＝0とした拠点数（2026年3月末時点）

※D9-1 2025年11月に施行された『再生可能エネルギーグリーン電力証明書管理実施細則（試行）』に基づく中国におけるグリーン電力証書の適用ルール変更前の基準で評価した拠点数。尚、当該適用ルール変更を反映した場合の拠点数は46拠点⧄となる

■スコープ2 エネルギー起源GHG排出量（ロケーション基準）（D10）

	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
スコープ2 エネルギー起源（ロケーション基準）	—	—	1,500 千トン ⧄	各事業場の（電力、熱の購入量）×（CO_2排出係数）の総和※D10-1

※D10-1 電気に関しては、電力量単位を使用。各国の購入電力の排出係数は、International Energy Agency （IEA） の発行する「CO_2 emissions from fuel combustion」の係数を元に当社グループで設定。2025年度は IEA Emissions factors 2025を使用

■物流（D11）

※ https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/logistics.html参照

			2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
エネルギー			1.32 TWh	1.31 TWh	2.34 TWh	[日本国内]エネルギー使用量[GJ]※D11-1、D1-1 ・対象組織に一部除外あり※D11-5 ・トラック 1. トラック燃料法：（燃料使用量[キロリットル]）×（単位発熱量[GJ/キロリットル]） 2. トラック燃費法：（燃料使用量[キロリットル]＝「輸送距離[キロメートル]÷燃費[キロメートル/リットル]×1/1000（kl/l）」）×（単位発熱量[GJ/キロリットル]） 3. トラック改良トンキロ法：（貨物輸送量[トンキロ]）×（改良トンキロ法燃料使用原単位[リットル/トンキロ]）×1/1000（kl/l）×（単位発熱量[GJ/キロリットル]） ・鉄道・船舶・航空 従来トンキロ法：（貨物輸送量[トンキロ]）×（エネルギー使用原単位[ML/トンキロ]）×1/1000（kl/l）
バイオディーゼル燃料			1.27 kl	0.399 kl	0.124 kl	[日本国内] バイオディーゼル（B5）の燃料使用量[キロリットル]※D11-5
CO_2排出量 グローバル			741 千トン	720 千トン	778 千トン	※D11-6
	国際間		215 千トン	205 千トン	470 千トン	（輸送量トンキロ）×（重量のCO_2排出原単位）※D11-2
	日本以外の地域内		411 千トン	403 千トン	177千トン	（輸送費用）×（輸送費用のCO_2排出原単位）※D11-3
	日本国内		115 千トン	112 千トン	130 千トン ☑	・対象組織に一部除外あり※D11-5 ・トラック※D11-4 1. トラック燃料法：（燃料使用量[キロリットル]）×CO_2排出係数 2. トラック燃費法：（燃料使用量[キロリットル]＝「輸送距離[キロメートル]÷燃費[キロメートル/リットル]×1/1000（kl/l）」）×CO_2排出係数 3. トラック改良トンキロ法：（貨物輸送量[トンキロ]）×（改良トンキロ法燃料使用原単位[リットル/トンキロ]）×1/1000（kl/l）×CO_2排出係数 ・鉄道・船舶・航空 従来トンキロ法：（貨物輸送量[トンキロ]）×（従来トンキロ法CO_2排出原単位[g-co_2/トンキロ]）×1/1000000（t-CO_2/g-CO_2）
輸送手段別貨物輸送量（日本）			7.7 億トンキロ	7.5 億トンキロ	6.8億トンキロ	日本国内の貨物輸送量（トンキロ）合計 ・対象組織に一部除外あり※D11-5
	（内訳）	航空	0.01 億トンキロ	0.01 億トンキロ	0.01 億トンキロ	—
		トラック	7.13 億トンキロ	6.76 億トンキロ	6.17 億トンキロ	—
		船舶	0.51 億トンキロ	0.59 億トンキロ	0.51億トンキロ	—
		鉄道	0.05 億トンキロ	0.15 億トンキロ	0.10 億トンキロ	—

※D11-1 省エネ・非化石転換法の手引き荷主編-令和8年度改訂版-
※D11-2 2025年度よりGLEC（Global Logistics Emissions Council）フレームワークを使用
※D11-3 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）
※D11-4 ロジスティクス分野におけるCO_2排出量算定方法共同ガイドラインVer. 3.2
※D11-5 国内グループ会社のうち集計体制が整っていない6社を集計対象外としている
※D11-6 算定対象は資源エネルギー庁『荷主のための省エネ法ガイドブック』にもとづき対象範囲をパナソニックグループが荷主となっている輸送とする

■資源

※P39参照

	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
再生樹脂利用量	17.2 千トン	15.2 千トン	17.1 千トン	再生樹脂のうち、新規の樹脂や新たに添加、混合する新規の添加剤、充填材を含まない再生材のみの質量 なお、製造元によって情報制約もあり、当社が再生樹脂として把握可能な範囲を計上している
廃棄物・有価物発生量	258 千トン	278 千トン	273 千トン ☑	産業廃棄物と一般廃棄物、有価物の発生量の合計
最終処分量	1.5 千トン	1.9 千トン	2.0 千トン	—
工場廃棄物リサイクル率	99.3 %	99.2 %	ー	再資源化量／（再資源化量＋最終処分量） 近年、工場廃棄物リサイクル率は99%以上の高水準を維持しており、2025 年度の目標値からは除外したため、数値記載なし

■リサイクル

		2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
製品回収量		151 千トン	145 千トン	140 千トン	・日本での実績を算定 ・パソコンは集計に含まない。(一社)パソコン3R 推進協会の共同スキームにて回収再資源化を実施 ・再商品化等処理台数及び再商品化等処理重量は令和7年度に再商品化等に必要な行為を実施した廃家電の総台数及び総重量 ・指定引取場所での引取台数及び再商品化等処理台数には、管理票の誤記入等により処理すべき製造業者等が確定していないものは含まれない ・値は全て小数点以下を切り捨て
	ブラウン管テレビ	3 千トン	3 千トン	2 千トン	
	プラズマ・液晶テレビ	9 千トン	9 千トン	8 千トン	
	エアコン	34 千トン	35 千トン	36 千トン	
	冷蔵庫・冷凍庫	56 千トン	51 千トン	48 千トン	
	洗濯機・衣類乾燥機	46 千トン	44 千トン	44 千トン	
再商品化量		113 千トン	110 千トン	108 千トン	・日本での実績を算定 ・「その他」とは、プラスチック、フロン等を含む ・値は全て小数点以下を切り捨て
	金属	83 千トン	81 千トン	79 千トン	
	ガラス	1 千トン	1 千トン	0.9 千トン	
	その他	28 千トン	27 千トン	27 千トン	
廃棄物発生量(＝製品回収量ー再商品化量)		37 千トン	35 千トン	32千トン	・日本での実績を算定 ・値は全て小数点以下を切り捨て

■水

※ https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/water.html参照

		2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
取水量		13,866千㎥	13,486千㎥	13,453 千㎥	総取水量(上水道・工業用水、地下水、河川・湖水)
	上水道・工業用水	8,622千㎥	8,344千㎥	8,365千㎥	—
	地下水	5,244千㎥	5,142千㎥	5,088千㎥	—
	河川・湖水	0千㎥	0 千㎥	0千㎥	—
循環利用量		1,392千㎥	1,400千㎥	1,326千㎥	—
排水量		10,598千㎥	10,446千㎥	10,230千㎥	総排水量(下水、公共用水域総排水量)
	下水	4,902千㎥	4,710千㎥	4,582千㎥	—
	公共用水域	5,696千㎥	5,736千㎥	5,648千㎥	—
工場取水量生産高原単位		35.1 %	35.4 %	36.6%	2009年度比

■地域別水使用の内訳(2025年度)

※ https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/water.html参照

地域	取水量				排水量			消費量	算定方法等の環境データに関わる事項
		上水道・工業用水	地下水	河川・湖水		下水	公共用水域		—
日本	7,627 千㎥	3,077 千㎥	4,550 千㎥	0 千㎥	6,371 千㎥	1,419 千㎥	4,952 千㎥	1,256 千㎥	—
中国・北東アジア	2,624 千㎥	2,614 千㎥	10 千㎥	0 千㎥	1,965 千㎥	1,637 千㎥	328 千㎥	659 千㎥	—
東南アジア・大洋州	2,285 千㎥	2,057 千㎥	228 千㎥	0 千㎥	1,447 千㎥	1,108 千㎥	339 千㎥	838 千㎥	—
北米・中南米	610 千㎥	523 千㎥	87 千㎥	0 千㎥	362 千㎥	333 千㎥	29 千㎥	248 千㎥	—
欧州・CIS	71 千㎥	64 千㎥	7 千㎥	0 千㎥	54 千㎥	54 千㎥	0 千㎥	17 千㎥	—
インド・南アジア・中東阿	236 千㎥	30 千㎥	206 千㎥	0 千㎥	31 千㎥	31 千㎥	0 千㎥	205 千㎥	—
合計	13,453 千㎥	8,365 千㎥	5,088 千㎥	0 千㎥	10,230 千㎥	4,582 千㎥	5,648 千㎥	3,223 千㎥	—

環 境

環境マネジメント

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

■化学物質

※「パナソニックグループ 化学物質管理ランク指針(工場版)」で規定する化学物質が対象
※ Panasonic HVAC & CC社傘下の製造10拠点の実績は含まず

※ https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/chemical.html参照

		2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
入力量		188千 トン	197千 トン	183千 トン	—
排出・移動量		3.44千 トン	3.65千 トン	4.22千 トン ⧄	—
排出量		2.78千 トン	2.93千 トン	3.37千 トン	—
	公共用水域排出量	0.07千 トン	0.03千 トン	0.03千 トン	—
	大気排出量	2.71千 トン	2.90千 トン	3.34千 トン	—
	うち、VOC排出量	1.43千 トン	1.59千 トン	1.52千 トン	揮発性有機化合物(VOC) の使用に伴う大気への排出実績。集計は大気汚染防止法に記載されている当社グループ選定の主なVOC100物質を対象とする
	土壌排出量	0 トン	0 トン	0 トン	—
移動量		0.66千 トン	0.72千 トン	0.85千 トン	廃棄物としての移動と下水道への排水移動を含む。なお、廃棄物処理法上廃棄物に該当する無償およびパナソニックグループが処理費用等を支払う(逆有償)リサイクルはリサイクル量に含む
リサイクル量		11.9千 トン	12.7千 トン	13.1千 トン	パナソニックグループが対価を受け取る(有償) リサイクル量、および無償および逆有償のリサイクル量
製品としての出荷量		159千 トン	167千 トン	153千 トン	対象物質が反応により他物質に変化したり、製品に含有または付随して場外に持ち出される量
除去処理量		12.9千 トン	13.0千 トン	12.8千 トン	対象物質が中和、分解、反応処理などにより他物質に変化した量
ヒト・環境影響度		386 kcount	339 kcount	440 kcount	ヒト・環境影響度= 有害性係数×(対象物質の排出量+対象物質の移動量) (有害性係数は、人体の健康および環境への影響に応じて区分し、当社が係数を付与したもので、有害性区分に応じてA:10,000、B:1,000、C:100、D:10、E:1の係数を設定)

■環境会計

※P17参照

		2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
工場環境保全					
	投資額	3,791 百万円	3,241 百万円	4,711 百万円	環境保全に関する投資はすべて含む。ただし差額集計あるいは按分集計を行っていない
	費用額	128 百万円	61 百万円	51 百万円	環境保全に関する投資はすべて含む。ただし差額集計あるいは按分集計を行っていない 費用額には設備投資の初年度分の減価償却費を含む。例えば、最新の省エネ設備を導入した場合、当該設備の初年度の減価償却費は含むが、2年目以降の減価償却費は含めていない
	経済効果	907 百万円	394 百万円	303 百万円	経済効果は省エネによるエネルギー削減費用等を示しているため、気候変動緩和策に繋がるコスト削減である
環境保全効果(物量:排出抑制量)					
	事業活動におけるCO_2排出量	265 千トン	127 千トン	137 千トン	スコープ1、2の合計からCO_2クレジットによるオフセットを差し引きした量(非エネルギー起源を除く)の前年度からの削減分を算定
	ヒト・環境影響度	45 kcount	47 kcount	▲101 kcount	—
	廃棄物最終処分量	0.8 千トン	▲0.4 千トン	▲0.1 千トン	—
	水使用量	1,405千㎥	380千㎥	33千㎥	—
顧客経済効果(商品使用時の電気代削減)					
	削減電力量	46.7 TWh	80.6 TWh	76.1TWh	CONTRIBUTION IMPACT (社会へのCO_2削減貢献量) (P18) と同じ条件で算出。ただし、電化による貢献は除く
	電気代削減額	1,256,718 百万円	2,298,065 百万円	2,277,429 百万円	電力料金は当社グループ調査に基づき地域別に設定

環 境

環境マネジメント

気候変動 マテリアリティ

資源 マテリアリティ

環境データ

その他の取り組み

■ISO14001認証取得数

※ https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/governance/ems.html参照

		2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
認証取得数		144	133	128	統合認証を含む。事業や拠点の統廃合、統合認証に推進したため、取得数は毎年変動
	製造	123	113	109	
	日本	20	18	16	
	北米・中南米	13	9	9	
	欧州・CIS	7	6	4	
	東南アジア・大洋州	34	33	33	
	中国・北東アジア	43	41	41	
	インド・南アジア・中東阿	6	6	6	
	非製造	21	20	19	
	日本	10	10	9	
	北米・中南米	0	0	0	
	欧州・CIS	1	1	1	
	東南アジア・大洋州	8	7	7	
	中国・北東アジア	1	1	1	
	インド・南アジア・中東阿	1	1	1	

■法・条例の違反件数 ※グローバル(うち日本)

※ https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/governance/risk.html参照

		2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
環境汚染		4（0）	0（0）	0（0）	当社の工場にて発生した、環境法令・条例違反の件数
	大気	2（0）	0（0）	0（0）	
	水質	0（0）	0（0）	0（0）	
	騒音	0（0）	0（0）	0（0）	
	悪臭	0（0）	0（0）	0（0）	
	廃棄物	2（0）	0（0）	0（0）	
その他	許認可	0（0）	0（0）	0（0）	

■土壌・地下水汚染対策状況 ※グローバル(うち日本)

※ https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/governance/risk.html参照

	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
汚染対策完了	4（4）	2（1）	2（1）	—
対策中	40（35）	38（34）	37(34)	—

■木材・木質材料の総調達量

※ https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/biodiversity.html参照

	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法等の環境データに関わる事項
総調達量	199 千㎥	193 千㎥	149千㎥	
区分1：優先調達に努める木材・木質材料	76.6 %	65.3 %	80.6%	・環境面で保護価値の高い森林を破壊していないことを第三者から認証されたもの ・持続可能な森林経営を実施していることを第三者から証明されたもの ・木質系再生資源
区分2：調達適合とする木材・木質材料	23.4 %	34.7 %	19.4%	・伐採時の合法性が確認されたもの ・業界団体等により合法性認定が得られたもの
区分3：調達排除に努める木材・木質材料	0 %	0 %	0%	・伐採時の合法性が確認できないもの

その他の取り組み

以下の項目はWebページにその内容を記載しています。

環境マネジメント

環境ガバナンス
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/governance.html

環境マネジメントシステム
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/governance/ems.html

環境情報システム
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/governance/it.html

環境配慮商品・工場
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/green-products.html

サプライチェーン連携
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/supply-chain.html

シナリオ分析による戦略のレジリエンス
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/tcfd/resilience.html

気候変動

地球温暖化への適応
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/solution.html

工場まるごと環境対応支援
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/site/service.html

グリーンロジスティクス
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/logistics.html

資源

使用済み製品リサイクルのグローバルでの取り組み
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/resources/recovery.html

生物多様性保全

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/biodiversity.html

水資源保全

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/water.html

汚染

環境リスクマネジメント
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/governance/risk.html

化学物質管理
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/chemical.html

世界各地域での環境経営

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/global-activities.html

人材育成

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/human-resources.html

環境コミュニケーション

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/communication.html

環境活動のあゆみ

https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/environment/history.html